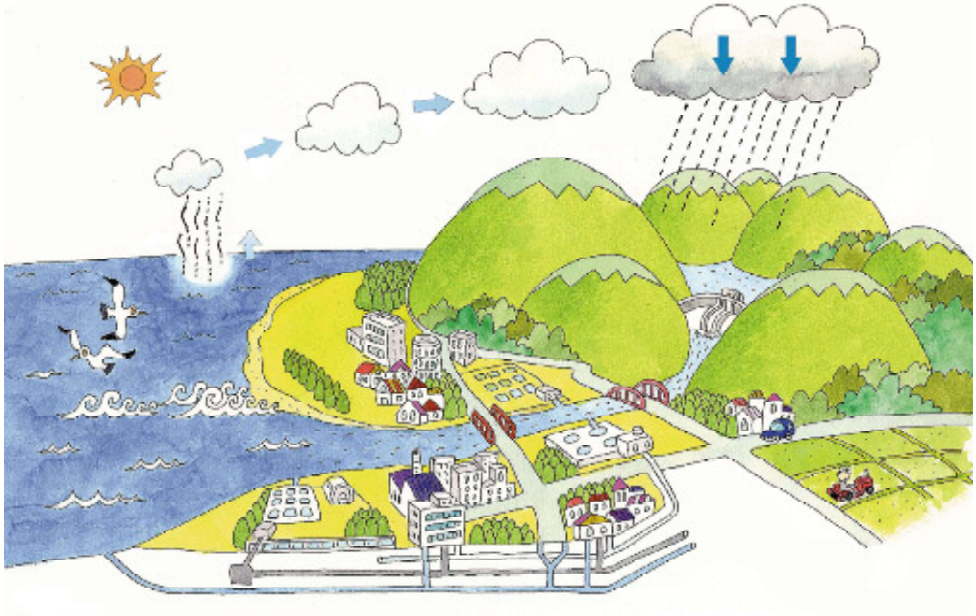
南あわじ市下水道事業経営戦略



平 成 ２９ 年 ３ 月
兵庫県南あわじ市

目　次

１．はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
1.1　経営戦略策定の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
1.2　南あわじ市下水道のあゆみ・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
1.3　計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

２．事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
2.1　事業の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
2.2　人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
2.3　下水道使用料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
2.4　組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
2.5　経営比較分析表による現状分析・・・・・・・・・・・・・・・・8

３．経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

４．投資・財政計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
4.1　収支計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
4.2　投資計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

５．効率化・経営健全化の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
5.1　共同化・統合に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・18
5.2　投資の平準化に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・19
5.3　民間活力の活用に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・20
5.4　下水道使用料、その他収入に関する事項・・・・・・・・・・21
5.5　投資以外の経費に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・22
5.6　その他に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

投資・財政計画（収支計画）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

1．はじめに

1.1 経営戦略策定の背景

（1）下水道事業を取り巻く環境

わが国の下水道は、高度経済成長期以降、都市化の進展や産業の急速な発達等に伴う衛生問題、水環境問題の解決のため、短期間で急速に整備が進められてきました。その結果、施設ストック量は下水道管路45万ｋｍ、下水道処理場約2,200箇所にのぼっており（平成24年度末）、今後、急速に施設の老朽化が進行し、改築更新需要が年々増加していきます。

一方、国や地方の財政状況の逼迫により、下水道事業予算は、平成10年度のピーク時と比較して3分の1程度にまで落ち込んでいます。また、いわゆる団塊の世代の退職、行政組織のスリム化等により、事業主体である地方公共団体の下水道担当職員数は、ピーク時である平成9年度の約3分の2まで減少しています。

このように、今日の下水道を取り巻く「人（人材）」、「モノ（施設）」、「カネ（財政）」の面での制約（例えば、「ベテランの大量退職と体制縮小」「施設の老朽化」「投資縮小」等）が、時間の経過とともに、静かに、しかし確実にその深刻度を増しており、下水道事業はその持続可能性の危機を迎えています。

（国土交通省「新下水道ビジョン」より）

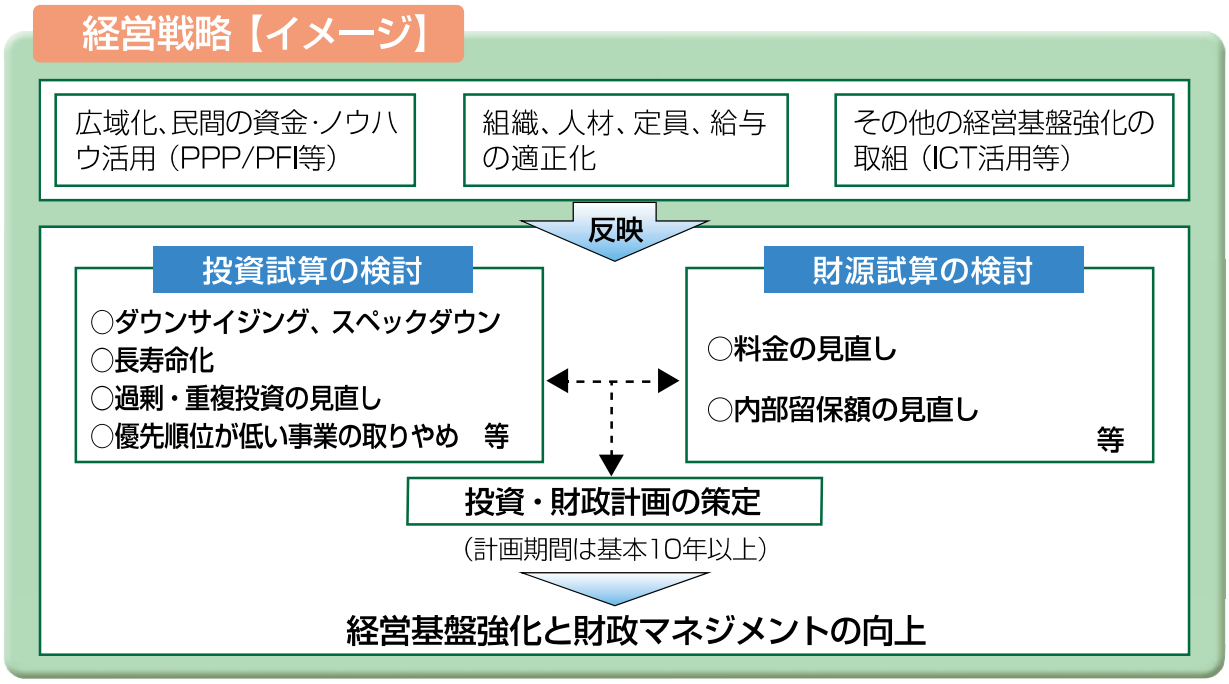
（2）国（総務省）の方針

老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等、経営環境が厳しさを増しつつある中で、将来にわたり必要な下水道サービスを安定的に供給するため、総務省は地域や公営企業の現状と将来の見通しを踏まえ中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、同計画に基づいた経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むように求めました。

また、平成28年1月には、「経営戦略の策定推進について」を通知し、「全ての事業において、経営戦略の策定率を平成32年度までに100%とすること」並びに策定上の留意点等を取りまとめた「経営戦略策定ガイドライン」なども示されました。

南あわじ市においても、昨今の事業環境の変化（施設の老朽化に伴う更新投資の増大、防災・減災対策の強化、人口減少に伴う料金収入の減少等）に対応するため、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました。

なお、この経営戦略は策定で終わりではなく、毎年モニタリングを行うとともに、3～5年毎にローリングを行い、PDCAサイクルを働かせることが必要となります。



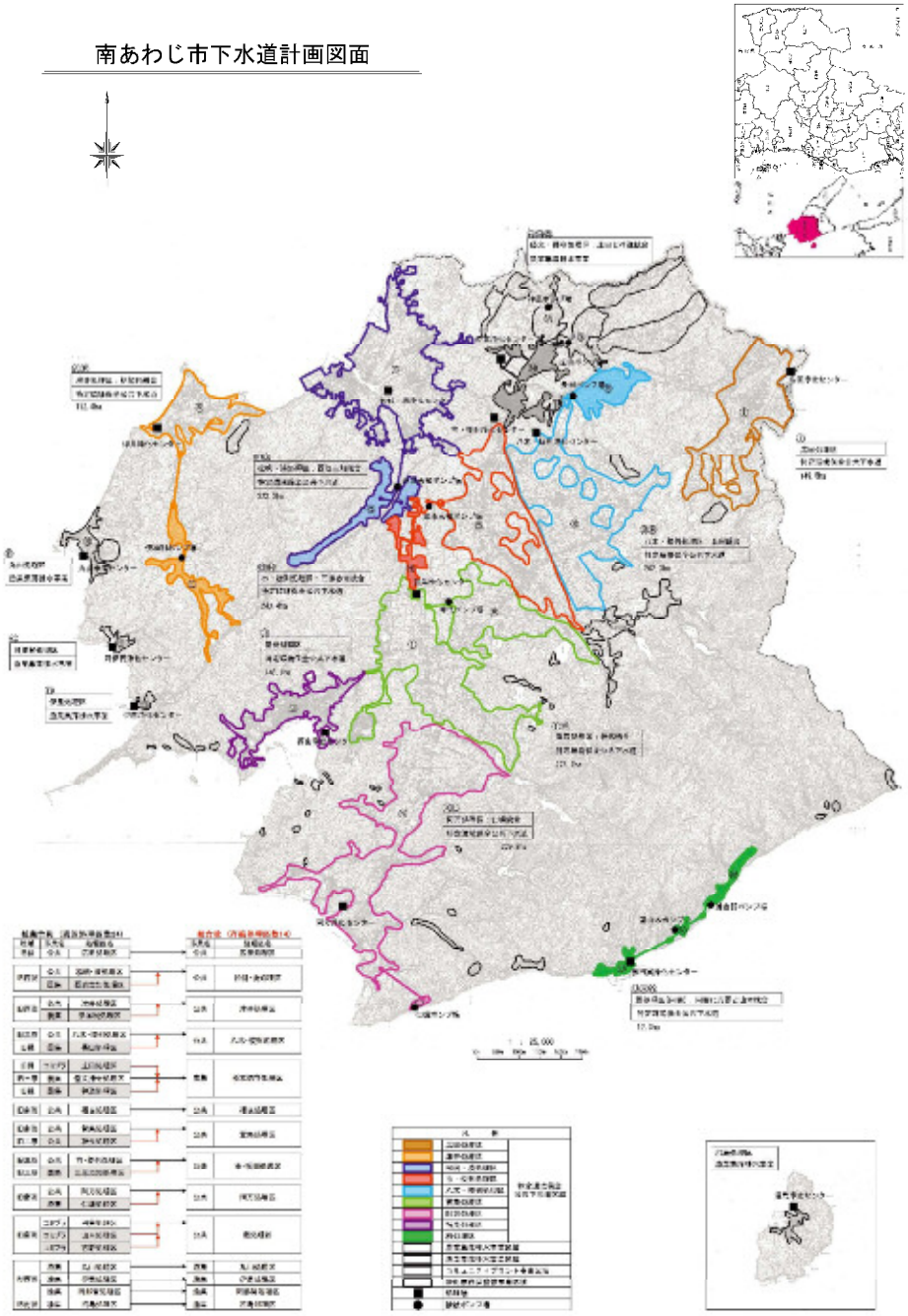
（総務省「経営戦略の策定推進について」より）

1.2 南あわじ市下水道のあゆみ

南あわじ市の下水道事業は、河川、海域の公共用水域の水質保全と快適な生活環境の向上を目的に、平成8年度に沼島地区において供用が開始されて以来、順次整備を進めています。平成27年度末の整備状況は4事業24処理区となっており、接続率は、67.6%となっています。

平成19年度には使用料改定を行い、平成24年度には生活排水処理計画を変更し、平成28年度より集落排水施設等7処理区の統廃合に着手して、長期的な視野に立って経営の効率化・健全化に向けて取り組んでいます。

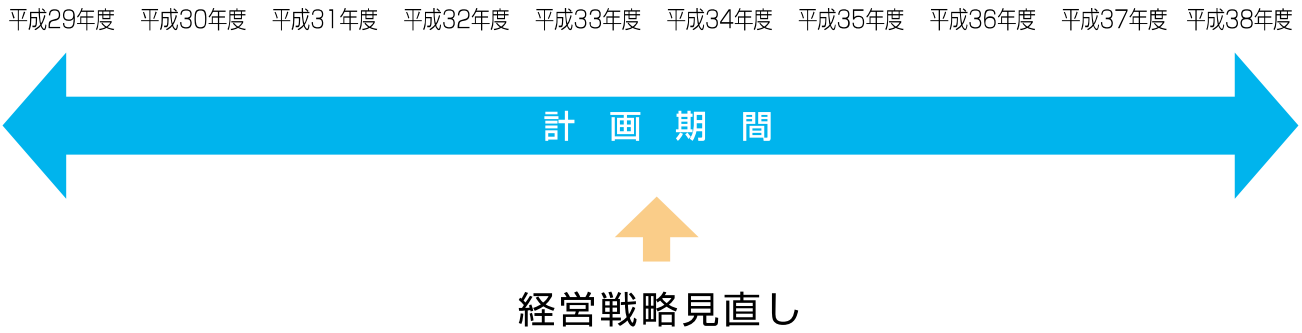
また、平成21年度より地方公営企業法の適用を実施し、経営状況や財政状態をより明確にし、市民にとってわかりやすい事業経営を目指しています。



1.3 計　画　期　間

経営戦略は、下水道事業を将来にわたり安定的かつ持続的に事業運営していくための中長期的な経営計画であり、経営戦略策定ガイドラインにも「計画期間は10年以上を基本」との方針を示しているため、本経営戦略の計画期間は、

平成29年度から平成38年度まで の10年間とします。



阿万浄化センター

2.1 事　業　の　現　況

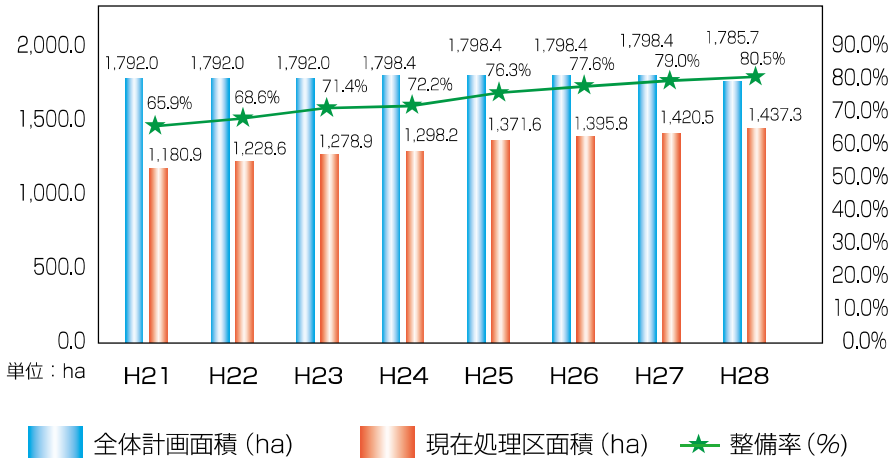
南あわじ市の下水道（広義）は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3事業が単独下水道として供用開始されており、平成21年度から地方公営企業法の財務規程等を適用して、経理内容の明確化と透明性の向上を図りながら、公営企業として事業運営しています。

各下水道事業の集合処理では、平成28年度には統廃合により14処理区24処理場を有し、整備率は80.5%となっています。

今後は、処理場の統廃合計画に伴い、汚水処理施設共同整備事業（ＭＩＣＳ事業）を実施し、公共下水道事業以外の汚水処理施設を含めて、市内の汚水処理施設及び中継ポンプ場等を一元的に監視する中央監視施設を新たに整備し、生活排水処理施設の適切な運転や効率的な維持管理に努めてまいります。

事業名	地区名	計画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画汚水量 (m^3/日)	供用開始 年月	処理区内人口 密度(人/ha)
特定環境保全 公共下水道事業	広田	149.5	3,900	1,600.0	H17.3	26.9
	津井（伊加利）	112.6	1,600	660.0	H17.3	
	松帆・湊（西淡志知）	322.3	4,900	2,300.0	H23.3	
	市・榎列（三原志知）	243.4	5,800	3,000.0	H16.3	
	八木・榎列（長田）	202.3	4,000	1,800.0	H17.1	
	阿万（仁頃）	209.8	4,600	2,100.0	H14.4	
	賀集（神代）	275.7	6,800	3,000.0	H17.3	
	福良	146.1	4,800	2,500.0	H17.3	
	灘（山本、吉野）	17.0	500	210.0	H13.7	
農業集落排水事業	倭文掃守（神道、庄田）	58.0	1,720	1,081.0	H11.4	32.6
漁業集落排水事業	伊毘	4.0	750	251.0	H11.9	31.2
	阿那賀	10.0	945	326.0	H16.3	
	丸山	14.0	2,100	531.0	H19.3	
	沼島	21.0	1820	488.0	H8.4	

下水道事業整備率



$$\text{整備率 (\%)} = \frac{\text{現在処理区面積 (ha)}}{\text{全体計画面積 (ha)}} \times 100$$

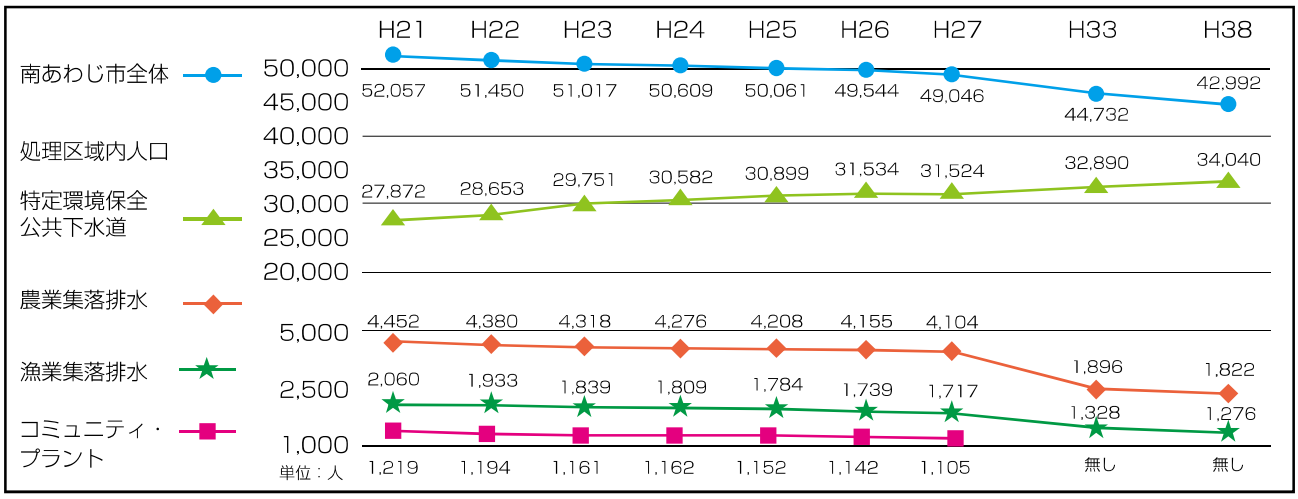
2.2 人口の推移

南あわじ市の人口は、平成12年から平成27年までの15年間で8,031人（約14%）減少しています。第2次南あわじ市総合計画の将来人口推計によると、今後も人口減少傾向は変わらず、平成27年から平成38年の11年間で、さらに6,054人（約12.3%）減少し、総人口は42,992人になると予測されています。

処理区域内人口は、特定環境保全公共下水道事業では事業拡張及び統合計画に伴って平成23年の29,751人が、平成38年ころには34,040人に増加し、農業集落排水事業では統廃合計画に伴い平成23年の4,318人が、平成38年ころには1,822人に、漁業集落排水事業では平成23年の1,839人が、平成38年ころには1,276人に減少すると予測されます。

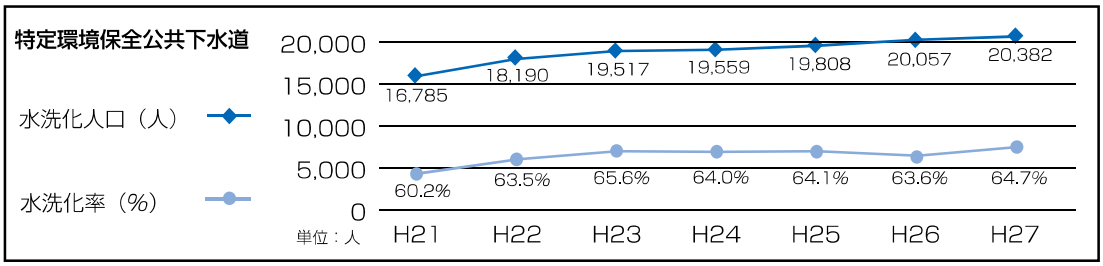
水洗化人口は特定環境保全公共下水道の事業拡張に伴い増加傾向にあり、水洗化率もあわせて増加傾向になっており平成27年には66.1%となっています。

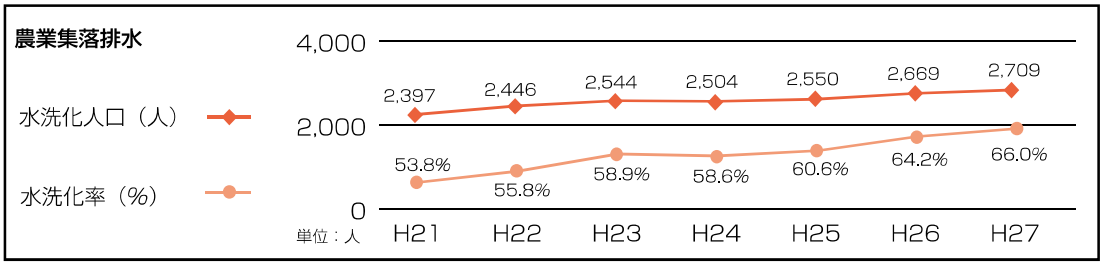
人口の推移

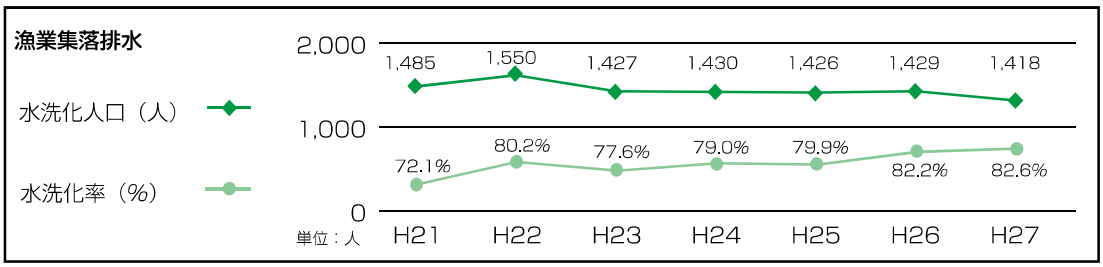


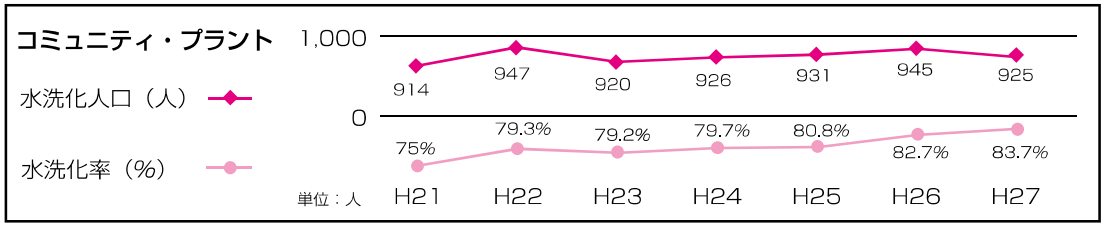
※H28～　コミュニティ・プラントは統合先に含む

水洗化率の推移









2.3 下 水 道 使 用 料

南あわじ市では、平成17年1月に緑町・西淡町・三原町・南淡町が合併し、下水道使用料は4町で異なる使用料体系をとっていましたが、合併と同時に改定して現在の使用料体系になりました。その後、平成20年4月の下水道使用料改定（官公庁料金の改定）まで決算による使用料単価は143円前後で推移していました。

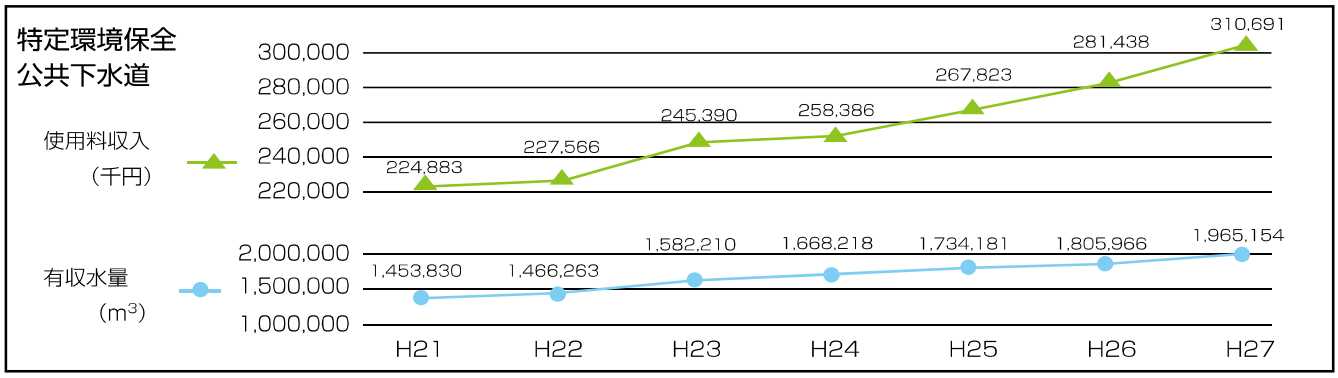
先の使用料改定や加入促進により平成27年決算による使用料単価は157円になっております。

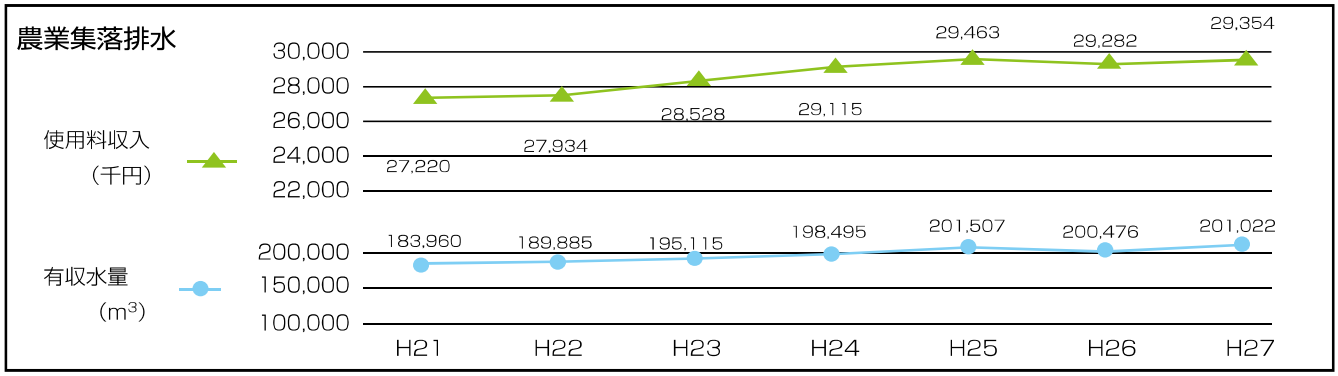
有収水量は、全体で増加傾向となっています。これは、人口減少よりも水洗化率の増加のほうが上回っているからと考えられます。

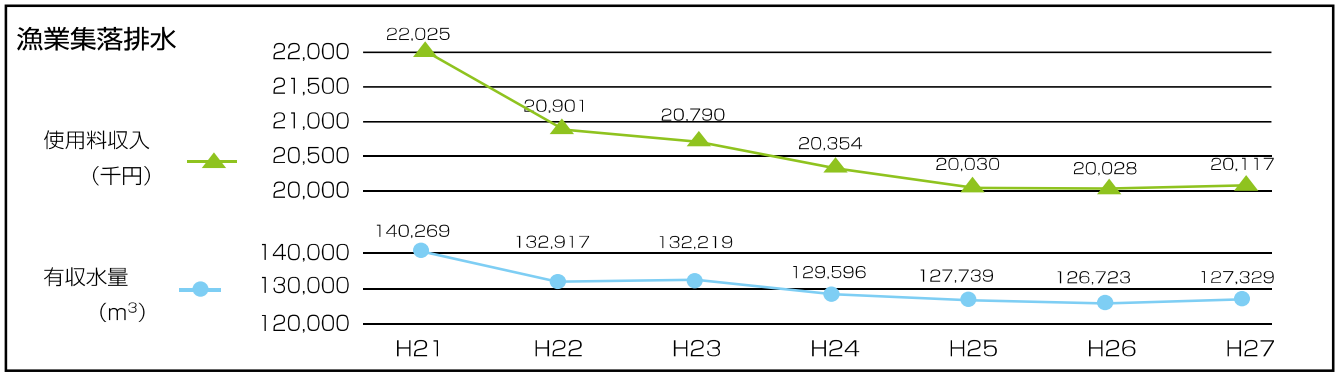
下水道使用料については、特定環境保全公共下水道事業の事業拡張に伴い、有収水量と共に増加傾向となっています。

今後は、住民サービス提供の継続と健全経営の維持を両立させるためにも、十分な効率化・経営健全化に取り組んだ上で、適切な料金のあり方について使用料検討委員会で審議していきます。

使用料収入と有収水量の推移







○南あわじ市の使用料体系の概要・考え方

【一般家庭用】
※使用料体系は従量制を採用しています。
基本使用料　10m³まで：1,200円
従量使用料　11から20m³×130円：1,300円
21から30m³×140円：1,400円
31から50m³×160円：3,200円
51から100m³×180円：9,000円
101m³から×210円

【業務用】
※使用料体系は従量制を採用しています。
□公共施設
基本使用料　10m³まで：2,800円
従量使用料　11m³から×280円
□公衆浴場
基本使用料　100m³まで：20,000円
従量使用料　101m³から×100円

「条例上の使用料」と「実質的な使用料」を比較してみると平成27年度実績で、約600円の差がありますが、これは「累進制」を使用料に採用しているためです。

特定環境保全公共下水道事業

条例上の使用料（税抜）　20m³あたり

平成25年度	2,496円
平成26年度	2,500円
平成27年度	2,500円

実質的な使用料（税抜）　20m³あたり

平成25年度	3,089円
平成26年度	3,117円
平成27年度	3,162円

農業集落排水事業

条例上の使用料（税抜）　20m³あたり

平成25年度	2,496円
平成26年度	2,500円
平成27年度	2,500円

実質的な使用料（税抜）　20m³あたり

平成25年度	2,924円
平成26年度	2,921円
平成27年度	2,920円

漁業集落排水事業

条例上の使用料（税抜）　20m³あたり

平成25年度	2,496円
平成26年度	2,500円
平成27年度	2,500円

実質的な使用料（税抜）　20m³あたり

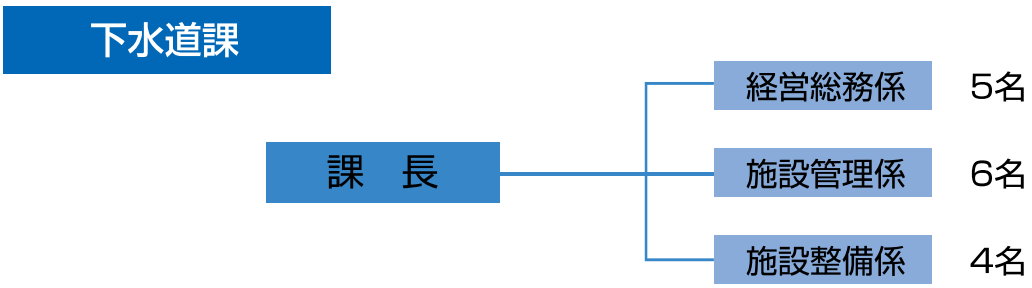
平成25年度	3,136円
平成26年度	3,161円
平成27年度	3,160円

※条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料
※実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの

2.4　組　織

効率的に、事務・事業執行するため、平成22年4月の機構改革により、下水道部として24名で組織再編しました。

現在は、建設部下水道課となり、下水道課長1名と、経営総務係5名、施設管理係6名、施設整備係4名の計16名の人事配置で構成されています。下水道事業において継続的にサービスが提供できるよう、技術継承を行いながら、今後も組織の効率化・合理化に取り組み、見直しが必要であれば積極的に検討し、適正な人事配置に努めていきます。



2.5 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営指標を活用して、各事業の経年比較や他事業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うことにより、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することができます。

平成27年度決算「経営比較分析表」を特定環境保全公共下水道・農業集落排水・漁業集落排水の3事業について明示します。

経営比較分析表（対象年度：平成23～27年度）
下水道事業

区　分		指　標	算　出　式
表頭記載部分 ※平成27年度決算分のみ掲載		自己資本構成比率（%）	資本合計+繰延収益 / 負債資本合計 ×100
		普及率（%）	現在処理区域内人口 / 行政区域内人口 ×100
		有収率（%）	年間有収水量 / 汚水処理水量 ×100
経営の健全性・効率性	1	法適：経常収支比率（%） 法非適：収益的収支比率（%）	経常収益 / 経常費用 ×100　総収益 / 総費用+地方債償還金 ×100
	2	累積欠損金比率（%）	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 ×100
	3	流動比率（%）	流動資産 / 流動負債 ×100
	4	企業債残高対事業規模比率（%）	企業債現在高－一般会計負担分 / 営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金 ×100
	5	経費回収率（%）	使用料収入 / 汚水処理費用（公費負担分を除く） ×100
	6	汚水処理原価（円）	汚水処理費用（公費負担分を除く） / 有収水量 ×100
	7	施設利用率（%）	晴天時一日平均処理量 / 晴天時一日処理能力 ×100
	8	水洗化率（%）	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100
老朽化の状況	1	有形固定資産減価償却率（%）	減価償却累計額 / 償却資産 ×100
	2	管渠老朽化率（%）	一定（法定耐用）年数を経過した管渠総延長 / 下水道維持管理延長 ×100
	3	管渠改善率（%）	改善（更新・改良・修繕）管渠延長 / 下水道維持管理延長 ×100

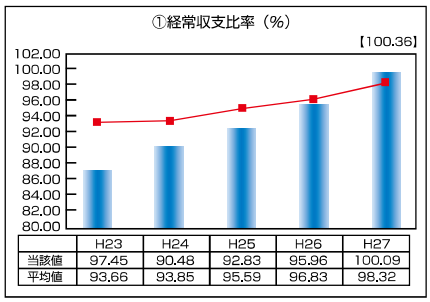
2.5 経営比較分析表による現状分析

特定環境保全公共下水道

1. 経営の健全性・効率性

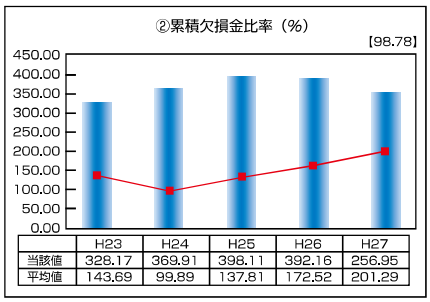
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)(税込)
−	38.45	64.27	99.08	2,700

人口（人）	面積 (km²)	人口密度 (人 /km²)
49,265	229.01	215.12
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km²)	処理区域内人口密度 (人 /km²)
31,524	11.73	2,687.47



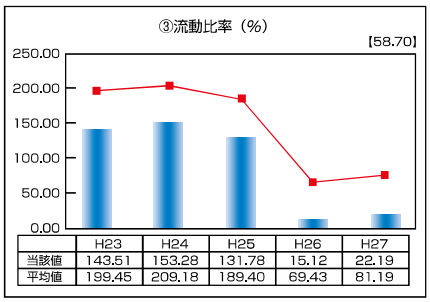
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	97.45	90.48	92.83	95.96	100.09
平均値	93.66	93.85	95.59	96.83	98.32

「経常損益」



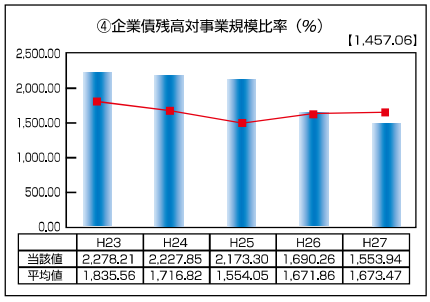
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	328.17	369.91	398.11	392.16	256.95
平均値	143.69	99.89	137.81	172.52	201.29

「累積欠損」



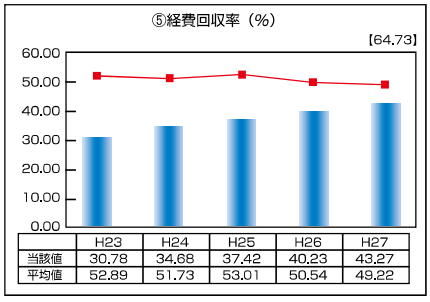
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	143.51	153.28	131.78	15.12	22.19
平均値	199.45	209.18	189.40	69.43	81.19

「支払能力」



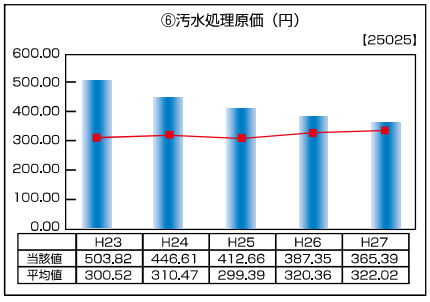
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	2,278.21	2,227.85	2,173.30	1,690.26	1,553.94
平均値	1,835.56	1,716.82	1,554.05	1,671.86	1,673.47

「債務残高」



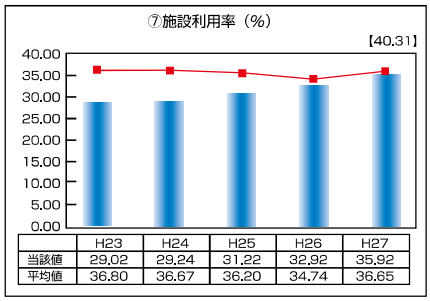
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	30.78	34.68	37.42	40.23	43.27
平均値	52.89	51.73	53.01	50.54	49.22

「料金水準の適切性」



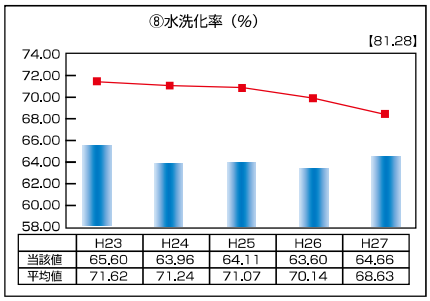
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	503.82	446.61	412.66	387.35	365.39
平均値	300.52	310.47	299.39	320.36	322.02

「費用の効率性」



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	29.02	29.24	31.22	32.92	35.92
平均値	36.80	36.67	36.20	34.74	36.65

「施設の効率性」

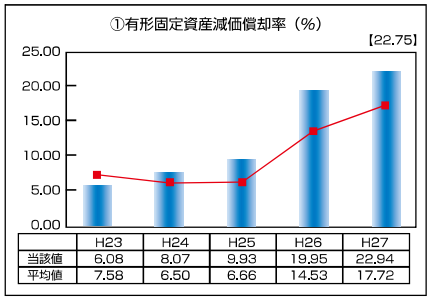


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	65.60	63.96	64.11	63.60	64.66
平均値	71.62	71.24	71.07	70.14	68.63

「使用料対象の捕捉」

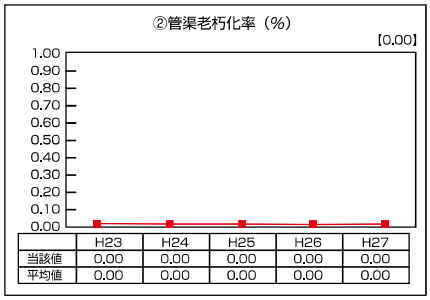
グラフ凡例
■ 南あわじ市
− 類似団体平均値（平均値）
【 】平成 27 年度全国平均

2. 老朽化の状況



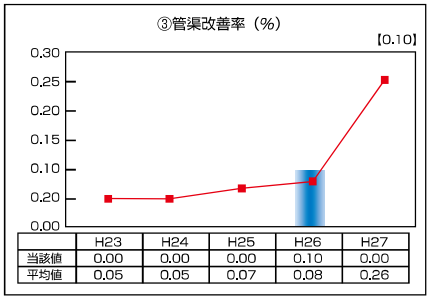
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	6.08	8.07	9.93	19.95	22.94
平均値	7.58	6.50	6.66	14.53	17.72

「施設全体の減価償却の状況」



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

「管渠の経年化の状況」



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00
平均値	0.05	0.05	0.07	0.08	0.26

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

2.5 経営比較分析表による現状分析

経営の健全性・効率性について

特定環境保全公共下水道事業においては、供用開始区域の拡大に伴い新規接続が増え、使用料収入も徐々に増加の傾向にあります。

しかし、新規接続はおおむね目標どおりであったものの、予想以上の人口減少や節水型機器の普及等により計画値程の使用料収入は得られず、『第2次中期経営計画（平成23年度～平成28年度）』に対して著しく乖離している状況であります。

経費回収率については年々良化しており、平成27年度は前年度より3.04%上昇し43.27%となったが、平均値49.22%には僅かに及びません。

汚水処理原価についても365.39円/㎥で、前年度より良化していますが、それでも使用料単価158.10円/㎥に対して約2.3倍のコストが掛かっており、この差が使用料収入の不足となっています。汚水処理原価のうち維持管理費分は151.91円/㎥であることから、維持管理費については使用料収入によって賄えているといえます。しかし、資本費分である213.48円/㎥を賄うには到底及ばないことから、料金不足の背景には地理的要因による多大な投資額があることは明らかです。

こういった現状を把握した上で、使用料収入の確保による経営基盤の強化と既存施設の有効利用、並びに人口規模に応じた施設のダウンサイジング等を図って維持管理経費削減を行うことにより、今後の経営戦略において、使用料単価と汚水処理原価との差の縮小により自主財源率を高め、持続可能な下水道事業を構築する必要があります。

老朽化の状況について

平成3年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にあります。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等のストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努めます。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、未整備区域解消による更なる加入率の向上と使用料水準の見直しによる経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要です。

①未整備区域解消：アクションプランに基づく10年概成を目指し、国の補助事業採択による財源確保を行います。

②使用料水準の見直し：消費税増税といった市民負担の増加に加え、未整備区域があり接続率も低い現状を考慮すると、使用料金の値上げは非常に困難です。しかし、自主財源を確保するためには避けては通れない問題であることから、本経営戦略（平成29年度～平成38年度）策定における重要な検討課題です。

③施設維持管理の効率化：「下水道事業統廃合基本計画」に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を実施し、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより、効率的な維持管理を目指します。

市・榎列浄化センター

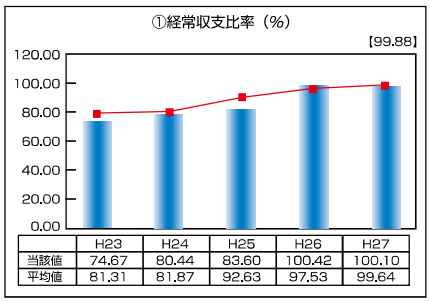
2.5 経営比較分析表による現状分析

農業集落排水

1. 経営の健全性・効率性

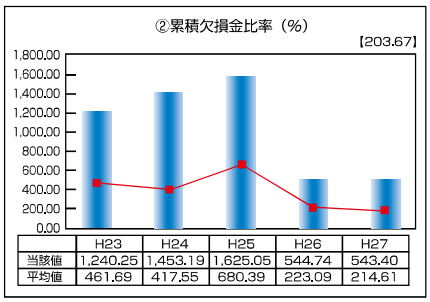
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m³当たり家庭料金(円)(税込)
－	10.80	8.37	96.03	2,700

人口（人）	面積 (km²)	人口密度 (人 /km²)
49,265	229.01	215.12
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km²)	処理区域内人口密度 (人 /km²)
4,104	1.26	3,257.14



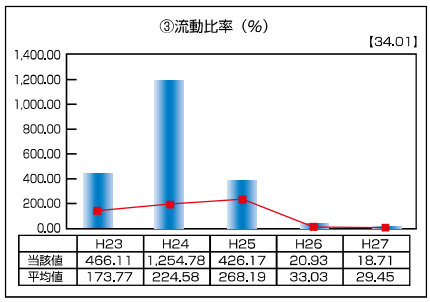
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	74.67	80.44	83.60	100.42	100.10
平均値	81.31	81.87	92.63	97.53	99.64

「経常損益」



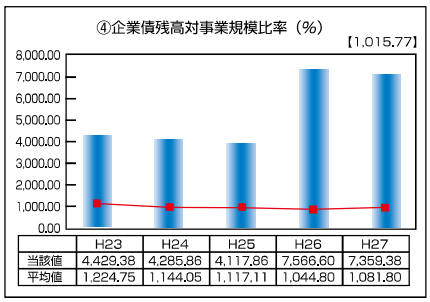
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	1,240.25	1,453.19	1,625.05	544.74	543.40
平均値	461.69	417.55	680.39	223.09	214.61

「累積欠損」



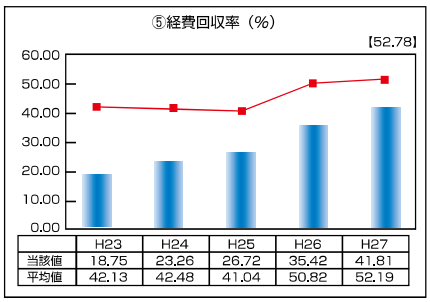
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	466.11	1,254.78	426.17	20.93	18.71
平均値	173.77	224.58	268.19	33.03	29.45

「支払能力」



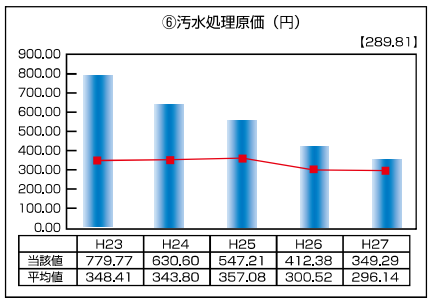
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	4,429.38	4,285.86	4,117.86	7,566.60	7,359.38
平均値	1,224.75	1,144.05	1,117.11	1,044.80	1,081.80

「債務残高」



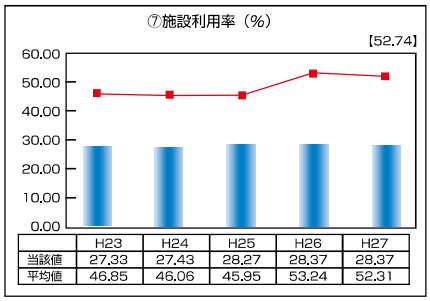
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	18.75	23.26	26.72	35.42	41.81
平均値	42.13	42.48	41.04	50.82	52.19

「料金水準の適切性」



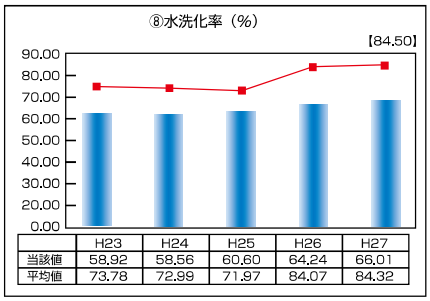
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	779.77	630.60	547.21	412.38	349.29
平均値	348.41	343.80	357.08	300.52	296.14

「費用の効率性」



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	27.33	27.43	28.27	28.37	28.37
平均値	46.85	46.06	45.95	53.24	52.31

「施設の効率性」

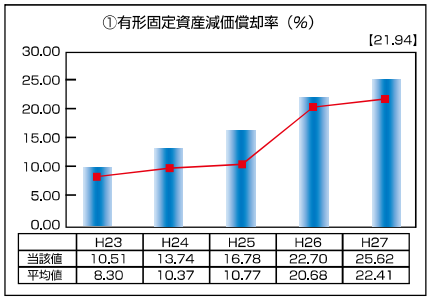


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	58.92	58.56	60.60	64.24	66.01
平均値	73.78	72.99	71.97	84.07	84.32

「使用料対象の捕捉」

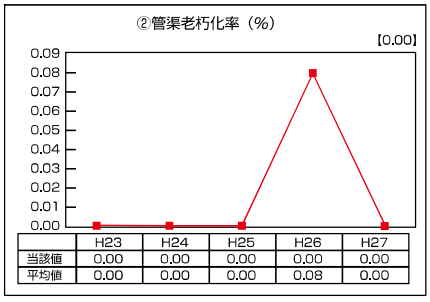
グラフ凡例
■ 南あわじ市
－ 類似団体平均値（平均値）
【 】平成 27 年度全国平均

2. 老朽化の状況



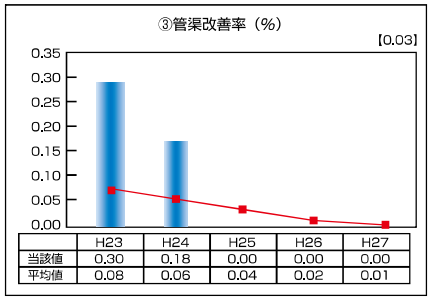
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	10.51	13.74	16.78	22.70	25.62
平均値	8.30	10.37	10.77	20.68	22.41

「施設全体の減価償却の状況」



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00

「管渠の経年化の状況」



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.30	0.18	0.00	0.00	0.00
平均値	0.08	0.06	0.04	0.02	0.01

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

2.5 経営比較分析表による現状分析

経営の健全性・効率性について

農業集落排水事業においては、平成18年度に全ての整備事業が完了していることから、新規接続及び使用料収入が伸び悩んでいます。

経費回収率については年々良化しており、平成27年度は前年度より6.39%上昇し41.81%となりましたが、平均値52.19%には達していません。

汚水処理原価についても349.29円/㎥で、前年度より良化していますが、それでも使用料単価146.02円/㎥に対して約2.4倍のコストが掛かっており、この差が使用料収入の不足となっています。汚水処理原価のうち、219.43円/㎥が維持管理費分、129.86円/㎥が資本費分であることから、施設稼働及び施設投資に見合うだけの有収水量が無いことは明らかです。

こういった現状を把握した上で、使用料収入の確保による経営基盤の強化と既存施設の有効利用、並びに人口規模に応じた施設のダウンサイジング等を図って維持管理経費削減を行うことにより、今後の経営戦略において、使用料単価と汚水処理原価との差の縮小により自主財源率を高め、持続可能な下水道事業を構築する必要があります。

老朽化の状況について

平成7年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にあります。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等のストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努めます。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、使用料水準の見直しによる経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要です。

①使用料水準の見直し：消費税増税といった市民負担の増加に加え、過疎化と高齢化が進行する現状を考慮すると、使用料金の値上げは非常に困難です。しかし、自主財源を確保するためには避けては通れない問題であることから、本経営戦略（平成29年度～平成38年度）策定における重要な検討課題です。

②施設維持管理の効率化：「下水道事業統廃合基本計画」に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を実施し、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより、効率的な維持管理を目指します。

倭文浄化センター

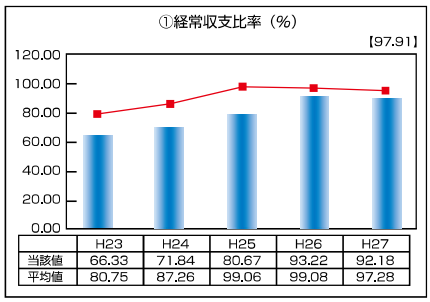
2.5 経営比較分析表による現状分析

漁業集落排水

1. 経営の健全性・効率性

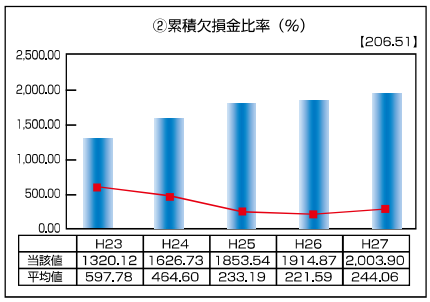
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m³当たり家庭料金（円）（税込）
－	40.60	3.50	96.06	2,700

人口（人）	面積 (km²)	人口密度（人/km²）
49,265	229.01	215.12
処理区域内人口（人）	処理区域面積 (km²)	処理区域内人口密度（人/km²）
1,717	0.55	3,121.82



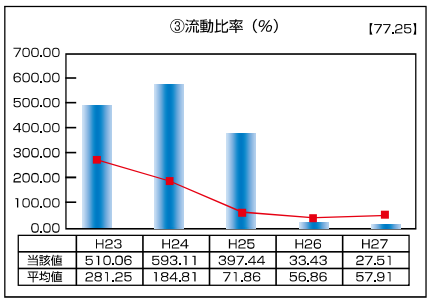
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	66.33	71.84	80.67	93.22	92.18
平均値	80.75	87.26	99.06	99.08	97.28

「経常損益」



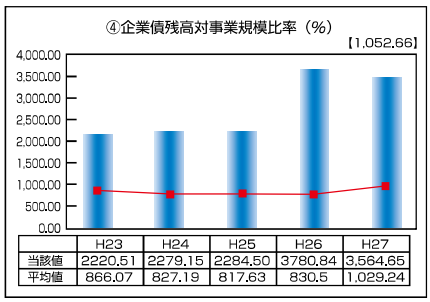
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	1320.12	1626.73	1853.54	1914.87	2,003.90
平均値	597.78	464.60	233.19	221.59	244.06

「累積欠損」



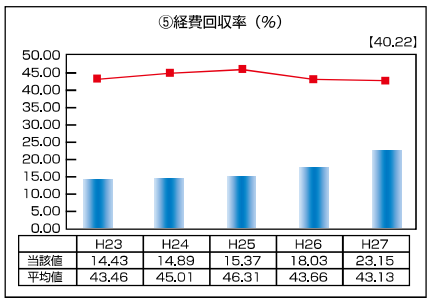
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	510.06	593.11	397.44	33.43	27.51
平均値	281.25	184.81	71.86	56.86	57.91

「支払能力」



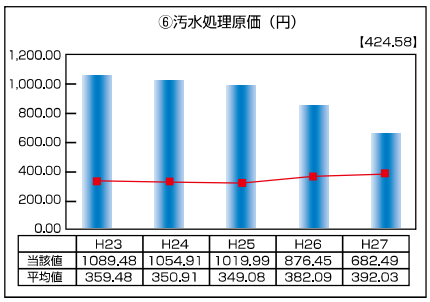
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	2220.51	2279.15	2284.50	3780.84	3,564.65
平均値	866.07	827.19	817.63	830.5	1,029.24

「債務残高」



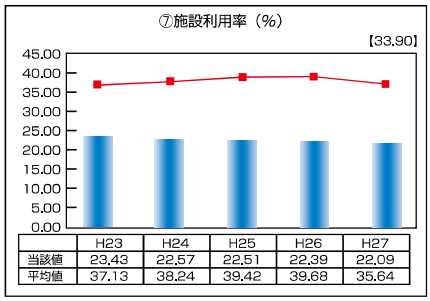
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	14.43	14.89	15.37	18.03	23.15
平均値	43.46	45.01	46.31	43.66	43.13

「料金水準の適切性」



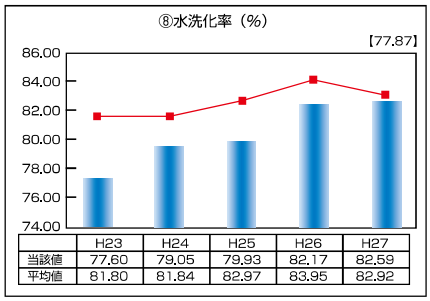
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	1089.48	1054.91	1019.99	876.45	682.49
平均値	359.48	350.91	349.08	382.09	392.03

「費用の効率性」



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	23.43	22.57	22.51	22.39	22.09
平均値	37.13	38.24	39.42	39.68	35.64

「施設の効率性」

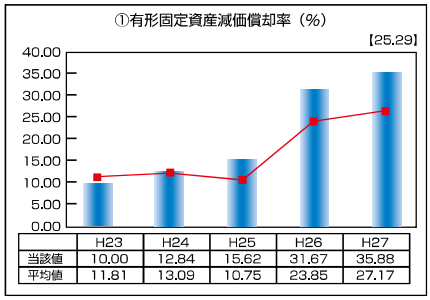


	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	77.60	79.05	79.93	82.17	82.59
平均値	81.80	81.84	82.97	83.95	82.92

「使用料対象の捕捉」

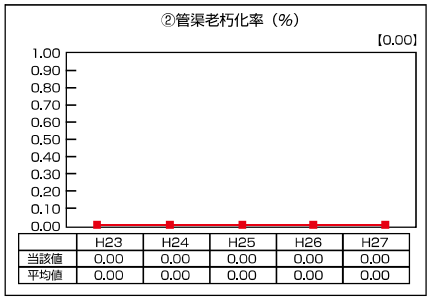
グラフ凡例
■ 南あわじ市
－ 類似団体平均値（平均値）
【 】平成27年度全国平均

2. 老朽化の状況



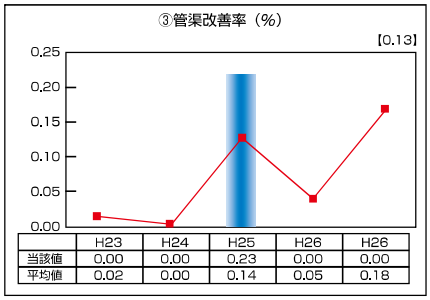
	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	10.00	12.84	15.62	31.67	35.88
平均値	11.81	13.09	10.75	23.85	27.17

「施設全体の減価償却の状況」



	H23	H24	H25	H26	H27
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

「管渠の経年化の状況」



	H23	H24	H25	H26	H26
当該値	0.00	0.00	0.23	0.00	0.00
平均値	0.02	0.00	0.14	0.05	0.18

「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

2.5 経営比較分析表による現状分析

経営の健全性・効率性について

漁業集落排水事業においては、平成20年度に全ての整備事業が完了していることから、新規接続及び使用料収入が伸び悩んでいます。

経費回収率については年々良化しており、平成27年度は前年度より5.12%上昇し23.15%となったが、平均値43.13%とは大きく乖離しています。

汚水処理原価についても682.49円/㎥で前年度より良化していますが、それでも使用料単価157.99円/㎥に対して約4.3倍のコストが掛かっており、この差が使用料収入の不足となっています。汚水処理原価のうち、324.91円/㎥が維持管理費分、357.58円/㎥が資本費分であることから、施設稼働及び施設投資に見合うだけの有収水量が無いことに加え、沿岸部といった地理的要因による多大な経費が原因です。

こういった現状を把握した上で、使用料収入の確保による経営基盤の強化と既存施設の有効利用、並びに人口規模に応じた施設のダウンサイジング等を図って維持管理経費削減を行うことにより、今後の経営戦略において、使用料単価と汚水処理原価との差の縮小により自主財源率を高め、持続可能な下水道事業を構築する必要があります。

老朽化の状況について

平成4年度から建設事業を開始しているため、管渠等の老朽化は未だ見受けられないものの、本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少が予測され、将来的な投資余力は減退の方向にあります。

今後の対策としては、老朽化施設の改築更新工事等のストックマネジメント手法の導入・実践により、個々の施設ではなく施設全体を計画的に最適化することにより効率的な施設維持管理と長寿命化を図り、既存施設の有効利用に努めます。

全体総括

持続可能な下水道事業を構築するためには、使用料水準の見直しによる経営基盤の強化、施設維持管理の効率化による有効利用が必要です。

①使用料水準の見直し：消費税増税といった市民負担の増加に加え、過疎化と高齢化が進行する現状を考慮すると、使用料金の値上げは非常に困難です。しかし、自主財源を確保するためには避けては通れない問題であることから、本経営戦略（平成29年度～平成38年度）策定における重要な検討課題です。

②施設維持管理の効率化：「下水道事業統廃合基本計画」に基づき、平成28年度より処理区の統廃合を実施し、ストックマネジメント手法による長寿命化対策を行うことにより、効率的な維持管理を目指します。

伊甚浄化センター

3.1 経営の基本方針

公共下水道や集落排水の下水道（広義）は、市民生活に欠かせないライフラインであり、地域環境の健全な水循環に資するとともに、生活環境の向上を図るため必要な施設であり、将来にわたって維持していかなければならない社会資本の施設です。
南あわじ市の「経営の基本方針」として、次の2つを基本方針として、事業運営にあたります。

下水道事業運営の向上

人口減少・施設の老朽化を迎える時期においても、サービスを持続するため、長期的な視野に立って経営の効率化・健全化に向けて取り組んでいきます。また、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上等に的確に取り組むために、平成21年4月から地方公営企業法の適用を実施し、経理内容の明確化と透明性の向上を図り、企業の健全経営に向け、使用料の適正化等を踏まえて努めていきます。

投資の平準化と予防保全型の維持管理推進

南あわじ市が抱える下水道管渠や処理場などの膨大な施設では、年々老朽化が進んでおり、健全な下水道経営を実施するために、これらの施設を予防保全型の維持管理により、適切に管理していきます。
施設の老朽化が増加する時期において、ストックマネジメントを実施し、特定環境保全公共下水道事業や農業集落排水事業では施設の統合や下水道への接続検討も取り組みながら、一定の予算制約や組織体制を踏まえて、施設全体の更新事業量の最適化を図り、点検・調査・改築・修繕を実施していきます。

※「予防保全型」とは
下水道施設の維持管理方法で、寿命を予測し、異常や故障に至る前に対策を実施するもの。

※「ストックマネジメント」とは
持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握し、評価し、長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

4. 投資・財政計画

4.1 収　支　計　画

最終項（24P以降）に収支計画（投資・財政計画）3事業1合計を添付しています。

・下水道事業合計
・特定環境保全公共下水道事業
・農業集落排水事業
・漁業集落排水事業

直近の更新や整備計画の予定は建設改良費に計上しています。その他費用については、過去の決算額をもとに算出しています。

今後、経営戦略計画期間内の中間時点で、社会情勢や今後の投資費用を踏まえて見直しを実施する予定です。

4.2 投　資　計　画

事業計画として、管渠整備は、「持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」により策定したアクションプランに基づき、平成37年度整備完了予定で進めていきます。

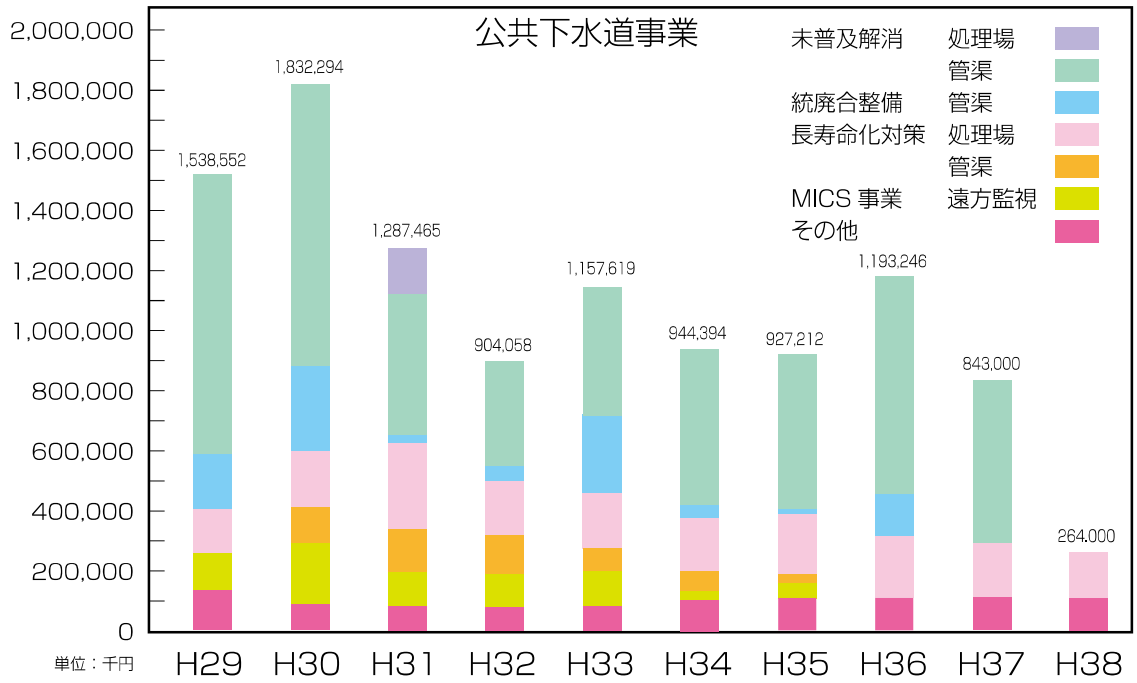
施設整備については、効率的な事業の運営の観点から、人口規模に応じた生活排水処理施設への再編計画「下水道事業統廃合基本計画」に基づき、平成36年度整備完了予定で進めていきます。整備完了後は、24処理区から14処理区にまで減少します。

それとともに施設の老朽化も進んでおり、将来大規模な更新時期を迎えることから、「ストックマネジメントを踏まえた下水道長寿命化計画」を策定し、計画的かつ効率的な施設の改築・更新を行い改築事業費の縮減を図ります。

公共下水道事業では、事業計画区域内の整備を進めていき、整備率と水洗化率の向上をめざします。また平成27年度に策定した南あわじ市下水道長寿命化計画により、施設の更新を実施していきます。平成29年度から平成31年度にかけて、下水道ストックマネジメント支援制度に基づき、各処理区の「南あわじ市下水道ストックマネジメント計画」を順次策定していきます。

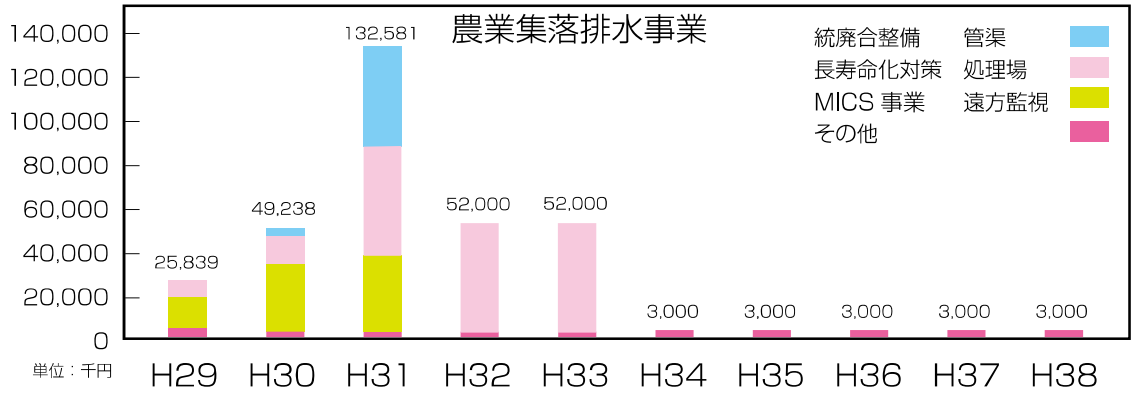
計画を策定することにより、下水道事業全体を対象に具体的な管理目標及び長期的な改築事業のシナリオを設定したうえで、点検・調査、修繕・改築を一体的に捉えた計画的かつ効率的な維持管理体制へと移行し、実施に必要な点検・調査計画及び修繕・改築計画については、計画の実施、評価、見直しを繰り返し行い、施設情報を蓄積しつつストックマネジメントの精度向上を図りながら、下水道事業全体の最適化に取り組んでいきます。

建設改良費の予測

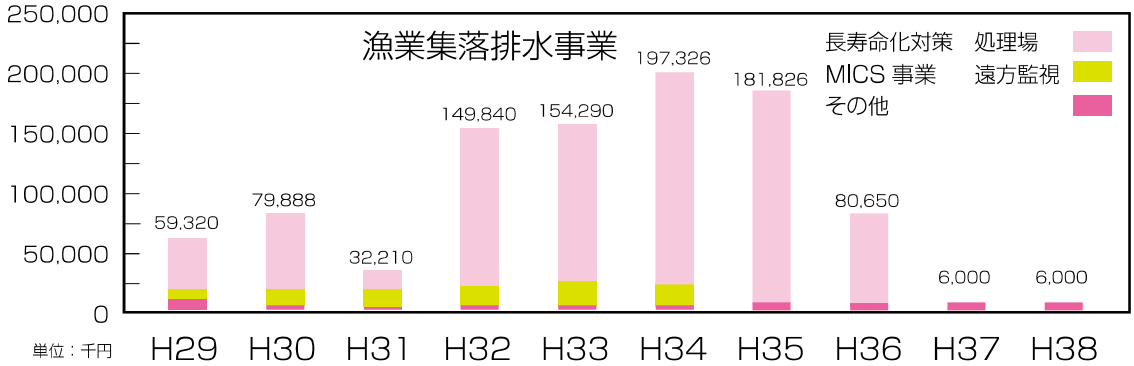


4. 投資・財政計画

農業集落排水事業では、今後の方向性や必要な対策方法を定めるため、個別施設計画である「倭文・掃守農業集落排水施設最適整備構想」を平成29年度から実施し、その他処理区については、公共下水道への統合を実施し、適切な維持管理・改築・修繕に取り組んでいきます。



漁業集落排水事業では、伊毘浄化センターから順次、機能診断調査・最適整備構想を策定し、設備の機能保全向上を実施していきます。仁頃処理区については、公共下水道への統合を実施し、適切な維持管理・改築・修繕に取り組んでいきます。

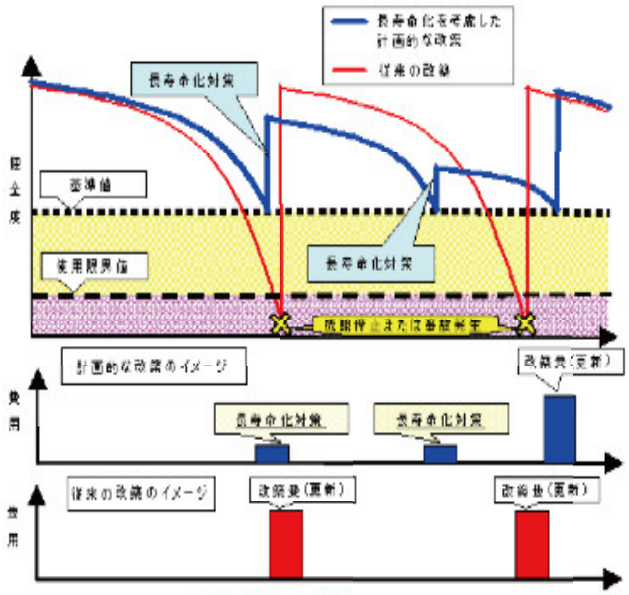


また、処理場の統廃合計画に伴い、公共下水道事業以外の汚水処理施設を含む、全ての汚水処理施設及び中継ポンプ場等を一元的に監視する中央監視施設を汚水処理施設共同整備事業（MICS事業）により新たに整備し、生活排水処理施設の適切な運転や効率的な維持管理を図っていきます。

建設改良への投資については、国の補助事業の積極的な活用や、交付税措置の有利な企業債の発行など、計画的な資金管理を行い、適切な財源確保を検討します。さらに、ストックマネジメントによる長寿命化対策を行い事業期間の延長や事業の縮小についても検討していきます。

ライフサイクルコスト縮減のイメージ

（国土交通省「計画的な改築・維持管理」より）



ライフサイクルコスト低減のイメージ

5.1 共同化・統合に関する事項

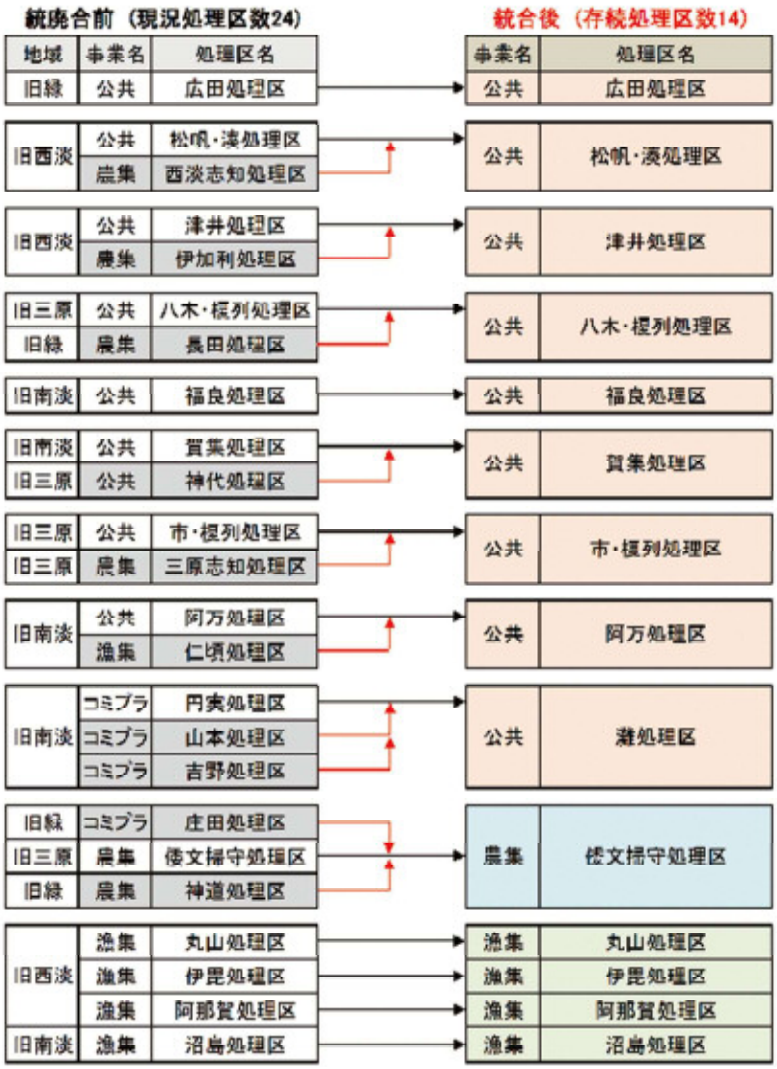
南あわじ市では、生活環境の改善と自然環境の保全のため、公共下水道・農業集落排水・漁業集落排水・コミュニティプラントの各々事業により、生活排水処理に取り込み、現在24処理場が稼働しています。しかし、人口減少等社会情勢の変化から、より効率的な生活排水処理計画が求められています。

現在稼働している24処理場について、農業集落排水事業の最適整備構想や公共下水道事業への接続など、処理区が隣接している地形条件や人口減少による処理能力に余裕がある施設などを考慮し、改築更新や統合の検討を行いました。

維持管理費や今後の改築更新費の削減のため、生活排水処理施設の見直し検討を実施し、統廃合により処理施設を14の処理区に再編し、経費削減の試算では動力費・薬品費・修繕費・その他経費が15年間で約6.3億円縮減できるなど、下水道事業の効率化を図っていきます。

また、処理場の統廃合計画に伴い汚水処理施設共同整備事業（MICS事業）にて、市内の汚水処理施設及び中継ポンプ場等に統一仕様の維持管理システムを導入し、一元的に監視する中央監視施設を新たに整備することにより、生活排水処理施設の適切な運転や効率的な維持管理を実施していきます。

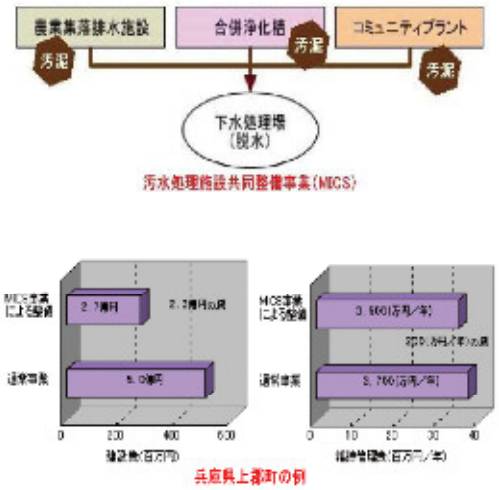
統　廃　合　の　概　要



汚水処理施設共同整備事業（MICS事業）

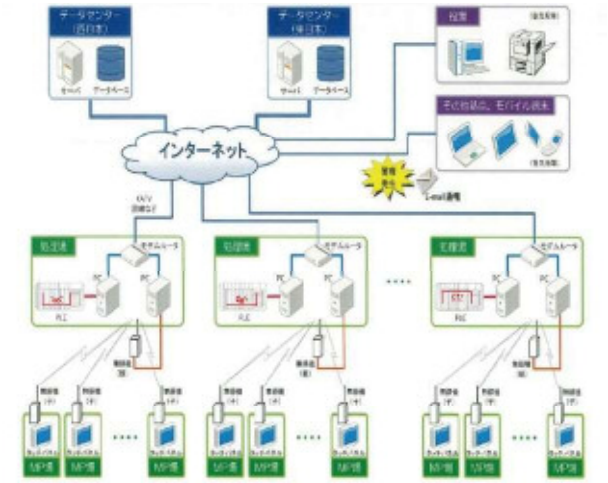
下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等、複数の汚水処理施設が共同で利用する施設を整備

【汚泥共同処理】



（国土交通省「未普及地域の解消」より）

【監視一元化】



（南あわじ市「MICS事業協議書」より）

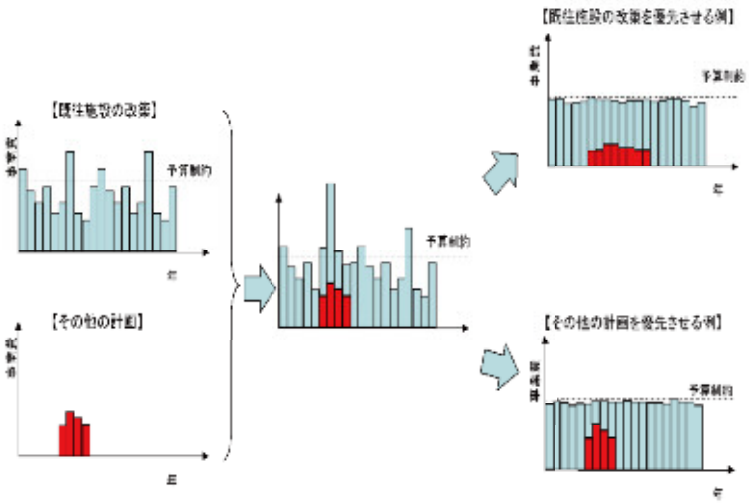
5.2 投資の平準化に関する事項

施設の老朽化に伴う更新費用の増加、人口減少に伴う使用料収入の減少や施設の維持管理費用増の懸念など、下水道事業の経営状況は一層厳しくなることから、今後の更新・改築に際しては、費用の平準化を検討しながら計画的に進めていく必要があります。

公共下水道事業については、建設改良計画における投資を長寿命化計画及びストックマネジメント計画を策定することにより、補助事業を主体とした事業費の平準化を実施していきます。

また集落排水事業については、施設の現状を把握し、必要な対策方法を定めた個別施設計画である最適整備構想を策定することにより、今後の集落排水施設の統合や公共下水道への接続を進めながら、補助事業を主体とした事業費の平準化を実施していきます。

投資の平準化イメージ



（国土交通省「計画的な改築・維持管理」より）

5.3 民間活力の活用に関する事項

南あわじ市では、下水道施設の浄化センターやマンホールポンプ設備等の汚水処理施設においての安全運転と保守管理等を、民間の創意工夫を生かしてコスト縮減などを目的としながら「処理場施設維持管理業務委託」として民間委託によって実施しており、適正な業務運営の確保をしながら、サービス水準の維持向上を図っています。

また、民間事業者や淡路広域水道企業団に、検針事務、収納事務や納入通知書の発送など一部事務を委託しており、水道事業者との共同事務処理を行うことにより、効率的な運営を図っています。

今後は、処理区の統合を推進し統廃合完了後には、下水道事業における公共施設等運営事業等（コンセッション方式）の活用を視野に入れて、まずは、包括的民間委託導入を検討実施し、事業実施体制の補完や事業効率化等を図っていきます。

手　法	概　　要
直営	管理者が自らの職員により下水道施設の運営や業務を行う方式。
仕様発注	個々の業務ごとに詳細な仕様を策定し、工事や業務ごとに発注する方式。
包括的民間委託	下水処理サービスの質を確保しつつ、民間の創意工夫を活かした効率的な維持管理を行うため、複数年契約を前提とした性能発注を基本的な要素とする方式。
ＤＢＯ	公共が資金調達し、設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方式。
ＰＦＩ(従来型)	民間が資金調達し、設計・建設、運営を民間が一体的に実施する方式。
PFI（コンセッション方式）	管理者は運営権者に運営権を設定。運営権により、運営権者は利用者から収受する利用料金に基づき事業を運営する方式。
民間収益施設併設事業及び公的不動産活用事業	収益施設を併設したり、既存の収益施設を活用する等、事業収入等により費用を回収する事業、副産物の活用等付加価値を創出し施設のバリューアップを図る事業。（民間収益施設併設事業） 公的不動産の利活用について、民間からの自由な提案を募ることで、財政負担を最小に抑え、公共目的を最大限達成することを目指した事業（公的不動産有効活用事業）

（国土交通省「下水道事業における公共施設等運営事業等の実施に関するガイドライン」より）

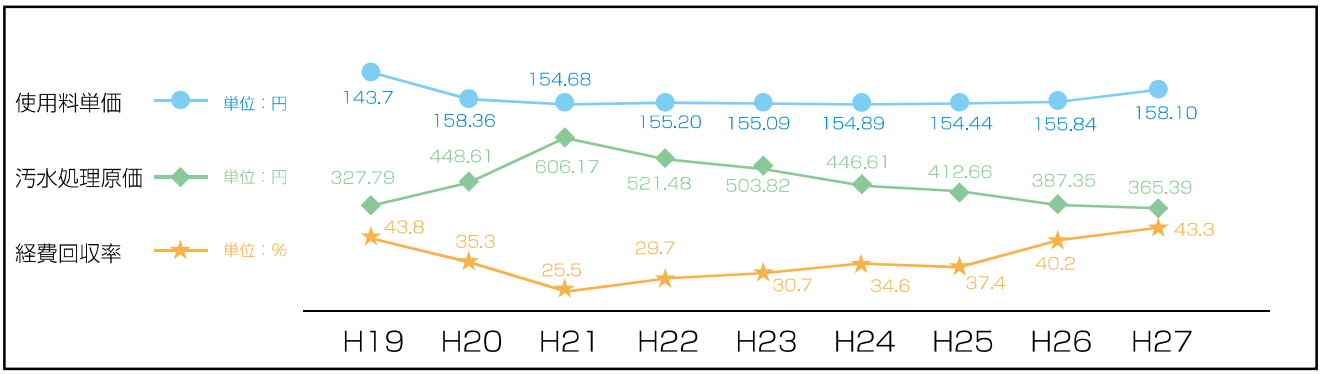
5.4 下水道使用料、その他収入に関する事項

下水道事業における使用料は、過去の実績及び社会経済情勢の推移を踏まえた合理的な排水需要予測並びにそれに対応する事業計画を前提として、能率的な管理の下における適正な経費に下水道事業の健全な運営を確保するために必要とされる経費を加えた金額に基づき算定されます。

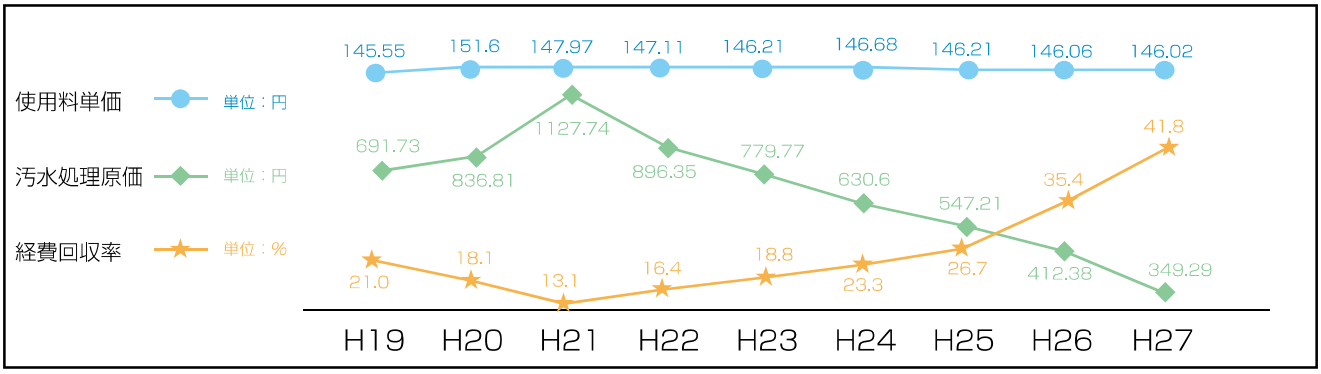
これは、 能率的な経営の下で必要となる事業の管理・運営費用の全てを回収できる水準に下水道使用料を設定し、確実に徴収出来るように努める必要があります。

今後は、人口減少や節水型社会の進行等により、使用料収入の減少が予測されることから、使用料対象原価に施設の再構築等のための費用を含むことも考慮し、経営状況を精査した上で使用料改定に向けて検討委員会等で審議していきます。

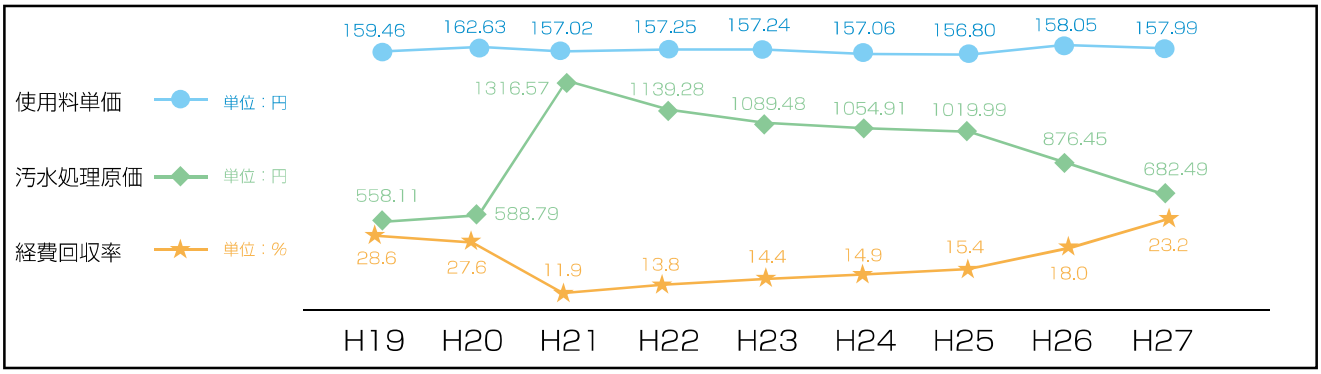
特定環境保全公共下水道事業　使用料単価・汚水処理原価・経費回収率



農業集落排水事業　使用料単価・汚水処理原価・経費回収率



漁業集落排水事業　使用料単価・汚水処理原価・経費回収率



下水道使用料収入の見通しに関する事項

今後の人口減少や節水型により使用料収入の減少が見込まれますが、市内の整備区域拡張に伴い、地元説明会の充実や接続費用・水洗化費用の助成措置等により水洗化率を上げることにより、使用料収入の確保にも取り組んでいきます。

また、使用料未収額もあり、その解消に向けて、個別訪問による集金等を行い、未収金の解消を図ることで、使用料減少の抑制も図っていきます。

企業債に関する事項

今後も建設改良に対して2分の１程度を発行予定であります。なお、その際には資本費平準化債の使用も検討し、資本費負担の一部を後年度に繰り延べ、単年度の資本費負担を減らすことも図っていきます。

また、償還方法について元利均等償還だったものを、平成28年度から元金均等償還へ変更することによって、支払い利息も低減することができ、健全化に向けての取り組みを図っていきます。

繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金については、各年度ごとのに維持管理費及び資本費から、繰出基準ごとに積み上げて算出し、収支が均衡しない年度においては基準外繰入として計上していますが、今後の経営状況を注視し、水洗化率の向上等による収入の増加・確保を図るとともに、経費の節減により基準外繰入の軽減に努めます。

5.5 投資以外の経費に関する事項

職員給与費に関する事項

職員給与費については、平成28年度予算ベースで算出し収支計画に反映しています。職員数は今後の業務量に応じて、人事・財政部局と調整協議し適正に人員配置を行っていきます。

平成28年度16名での執行体制を、南あわじ市定員管理計画や事業縮小等を考慮して、平成38年度には12名に削減し、少人数で事業運営できるよう目指していきます。

また、限られた人員で最大限の効果を発揮するためにも、包括的民間委託の検討からさらなるPPP/PFIの運営方式を検討し、民間等に業務委託できる部分を模索し、事業運営の維持・継続ための必要最小限の組織での運営を目指します。

修繕費に関する事項

予防保全型の維持管理を推進し、予防修繕を計画的に実施し、突発的に発生する事故や故障を未然に防ぎ、施設の延命化を図ることにより、維持管理費の低減に努めます。

また、設備や管渠の緊急度に応じて、適正な予算執行で改築・更新を行い、省電力設備等への更新を実施して動力費の低減にも努めながら、計画的な修繕を実施していきます。

委託費に関する事項

浄化センターやマンホールポンプ施設等において、施設の安全運転と保守管理を薬品費の効率的な執行管理を含めて委託し、適正な業務運営の確保をしながら、サービス水準の維持向上を図っています。使用料収納など総務事務については、民間事業者や淡路広域水道企業団に一部事務を委託し、水道事業者と共同で事務処理を行い、効率的な運営に努めています。

また、一般的な下水道工事に係る施工管理業務を職員で実施し、外部委託経費の低減も図っていきます。

5.6 その他に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略を計画通りに実施するために、計画の実施状況を適宜評価・検証し毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、5年毎を目処に見直しを行います。また、現段階で把握できていない詳細事項についても、この計画に基づく事業の実施により、計画の精度を高めていきます。

見直しを実施する際には、PDCAサイクルによる持続的な事業における業務管理を実践していきます。

○効率化・経営健全化の取組　適用外の事項

※今後の財源についての考え方・検討状況の「資産活用による収入増加の取組について」は該当なし。

投資・財政計画（収支計画）

（法適用企業）〔総括〕

（単位：千円，%）

区分 ＼ 年度			H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	373,061	384,268	385,523	392,657	398,357	401,474	404,742	408,662	412,343	414,417	418,138	421,010
		(1) 料金収入	371,964	383,225	385,055	390,872	396,572	399,689	402,957	406,877	410,558	412,632	416,353	419,225
		(2) 受託工事収益 (B)												
		(3) その他	1,097	1,043	468	1,785	1,785	1,785	1,785	1,785	1,785	1,785	1,785	1,785
		2．営業外収益	2,360,910	2,264,795	2,266,625	2,202,788	2,148,842	2,095,553	2,013,606	1,939,095	1,859,126	1,792,508	1,725,993	1,646,662
		(1) 補助金	1,564,076	1,538,120	1,547,837	1,506,686	1,474,688	1,442,636	1,381,239	1,326,613	1,265,886	1,217,890	1,169,396	1,107,508
		他会計補助金	1,563,311	1,537,602	1,546,159	1,505,176	1,473,329	1,441,413	1,380,261	1,325,831	1,265,260	1,217,452	1,169,089	1,107,293
		その他補助金	765	518	1,678	1,510	1,359	1,223	978	782	626	438	307	215
		(2) 長期前受金戻入	793,935	726,305	718,775	696,090	674,142	652,905	632,355	612,470	593,228	574,606	556,585	539,142
		(3) その他	2,899	370	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12
		収入計 (C)	2,733,971	2,649,063	2,652,148	2,595,445	2,547,199	2,497,027	2,418,348	2,347,757	2,271,469	2,206,925	2,144,131	2,067,672
	収益的支出	1．営業費用	2,208,433	2,129,616	2,151,551	2,116,418	2,090,212	2,064,603	2,013,329	1,966,843	1,916,126	1,877,011	1,838,996	1,789,133
		(1) 職員給与費	87,369	81,119	86,104	78,000	78,000	78,000	78,000	70,200	70,200	70,200	70,200	70,200
		基本給	46,374	43,043	43,188	39,376	39,376	39,376	39,376	35,438	35,438	35,438	35,438	35,438
		退職給付費												
		その他	40,995	38,076	42,916	38,624	38,624	38,624	38,624	34,762	34,762	34,762	34,762	34,762
		(2) 経費	323,282	338,931	366,481	362,431	358,695	355,065	325,298	322,057	305,913	302,934	300,042	284,324
		動力費	97,848	84,491	94,639	95,385	96,144	96,916	88,955	89,661	85,325	86,002	86,689	84,618
		修繕費	18,877	12,647	21,287	21,499	21,715	21,932	20,231	20,434	19,545	19,740	19,937	19,538
		材料費	143	113	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132
		その他	206,414	241,680	250,423	245,415	240,704	236,085	215,980	211,830	200,911	197,060	193,284	180,036
		(3) 減価償却費	1,797,782	1,709,566	1,698,966	1,675,987	1,653,517	1,631,538	1,610,031	1,574,586	1,540,013	1,503,877	1,468,754	1,434,609
		2．営業外費用	542,194	518,700	500,122	475,947	453,907	429,494	404,239	380,134	354,863	329,434	304,655	278,059
		(1) 支払利息	539,104	516,486	496,452	472,607	450,542	426,104	400,823	376,692	351,394	325,938	301,131	274,507
		(2) その他	3,090	2,214	3,670	3,340	3,365	3,390	3,416	3,442	3,469	3,496	3,524	3,552
		支出計 (D)	2,750,627	2,648,316	2,651,673	2,592,365	2,544,119	2,494,097	2,417,568	2,346,977	2,270,989	2,206,445	2,143,651	2,067,192
	経常損益 (C)−(D) (E)		△16,656	747	475	3,080	3,080	2,930	780	780	480	480	480	480
特別利益 (F)			112	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
特別損失 (G)			3,069	2,695	3,236	3,086	3,086	2,936	786	786	486	486	486	486
特別損益 (F)-(G) (H)			△2,957	△2,690	△3,230	△3,080	△3,080	△2,930	△780	△780	△480	△480	△480	△480
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			△19,613	△1,943	△2,755									
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			△1,518,826	△1,520,769	△1,523,524	△1,523,524	△1,523,524	△1,523,524	△1,523,524	△1,523,524	△1,523,524	△1,523,524	△1,523,524	△1,523,524
流動資産 (J)			340,412	482,659	429,478	287,200	287,200	287,200	287,200	287,200	287,200	287,200	287,200	287,200
うち未収金			71,887	89,256	192,108	189,000	189,000	189,000	189,000	189,000	189,000	189,000	189,000	189,000
流動負債 (K)			1,535,306	1,709,921	1,727,554	1,724,513	1,802,884	1,807,453	1,875,757	1,931,902	1,974,860	2,009,368	2,036,818	2,047,608
うち建設改良費分			1,338,727	1,388,933	1,420,662	1,453,313	1,531,684	1,536,253	1,604,557	1,660,702	1,703,660	1,738,168	1,765,618	1,776,408
うち一時借入金														
うち未払金			187,434	312,266	296,481	271,200	271,200	271,200	271,200	271,200	271,200	271,200	271,200	271,200
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100\right)$			407.1	395.8	395.2	−	−	−	−	−	−	−	−	−
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)			−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
営業収益−受託工事収益 (A)-(B) (M)			373,061	384,268	385,523	392,657	398,357	401,474	404,742	408,662	412,343	414,417	418,138	421,010
地方財政法による資金不足の比率 $\left(\frac{(L)}{(M)}\times 100\right)$			−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)			−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)			−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)			344,415	373,061	384,268	385,523	392,657	398,357	401,474	404,742	408,662	412,343	414,417	418,138
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $\left(\frac{(N)}{(P)}\times 100\right)$			−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

（※）平成27年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付け総財公第107号・総財営第73号・総財準第83号）に定める「経営戦略」を未策定の団体にあっては、本様式により提出すること。

（※）平成27年度数値については、コミュニティ・プラント事業数値を含む。

投資・財政計画（収支計画）

（法適用企業）〔総括〕

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	495,800	901,800	1,012,900	1,133,300	799,000	619,700	776,700	699,900	661,900	799,500	520,700	143,100
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金	307,189	307,598	340,341	437,698	470,870	550,133	557,809	641,673	713,449	773,921	825,531	869,683
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金	339,709	474,548	629,555	771,853	585,029	449,014	561,994	431,260	422,219	471,648	287,150	80,000
		7. 固定資産売却代金	41		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
		8. 工事負担金	24,969	58,600	91,914	56,400	68,400	37,350	25,350	13,650	28,050	5,850	44,250	49,950
		9. その他												
		計 (A)	1,167,708	1,742,546	2,074,713	2,399,254	1,923,302	1,656,200	1,921,856	1,786,486	1,825,621	2,050,922	1,677,634	1,142,736
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)−(B) (C)	1,167,708	1,742,546	2,074,713	2,399,254	1,923,302	1,656,200	1,921,856	1,786,486	1,825,621	2,050,922	1,677,634	1,142,736
	資本的支出	1. 建設改良費	880,039	1,436,330	1,623,711	1,961,420	1,452,256	1,105,898	1,363,909	1,144,720	1,112,038	1,276,896	852,000	273,000
		うち職員給与費	39,916	40,701	41,839	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200	23,400
		2. 企業債償還金	1,289,650	1,338,728	1,388,934	1,420,663	1,453,313	1,531,684	1,536,253	1,604,557	1,660,702	1,703,660	1,738,168	1,765,618
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	2,169,689	2,775,058	3,012,645	3,382,083	2,905,569	2,637,582	2,900,162	2,749,277	2,772,740	2,980,556	2,590,168	2,038,618
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)(E)			1,001,981	1,032,512	937,932	982,829	982,267	981,382	978,306	962,791	947,119	929,634	912,534	895,882
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	975,241	995,290	894,992	943,183	953,518	960,301	952,154	940,903	925,575	902,769	892,674	887,602
		2. 利益剰余金処分額												
		3. 繰越工事資金												
		4. その他	26,740	37,222	42,940	39,646	28,749	21,081	26,152	21,888	21,544	26,865	19,860	8,280
		計 (F)	1,001,981	1,032,512	937,932	982,829	982,267	981,382	978,306	962,791	947,119	929,634	912,534	895,882
補塡財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			27,705,650	27,268,721	26,892,687	26,605,324	25,951,011	25,039,027	24,279,474	23,374,817	22,376,015	21,471,855	20,254,387	18,631,869

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支分		1,563,311	1,537,602	1,546,159	1,505,176	1,473,329	1,441,413	1,380,261	1,325,831	1,265,260	1,217,452	1,169,089	1,107,293
	うち基準内繰入金	1,418,051	1,410,937	1,384,615	1,437,636	1,407,852	1,376,799	1,345,511	1,297,318	1,237,271	1,190,650	1,143,538	1,082,889
	うち基準外繰入金	145,260	126,665	161,544	67,540	65,477	64,614	34,750	28,513	27,989	26,802	25,551	24,404
資本的収支分		307,189	307,598	340,341	437,698	470,870	550,133	557,809	636,201	713,449	773,921	825,531	869,683
	うち基準内繰入金	117,730	120,090	122,499	125,652	127,458	130,018	132,629	143,579	166,258	155,968	166,331	182,357
	うち基準外繰入金	189,459	187,508	217,842	312,046	343,412	420,115	425,180	492,622	547,191	617,953	659,200	687,326
合計		1,870,500	1,845,200	1,886,500	1,942,874	1,944,199	1,991,546	1,938,070	1,962,032	1,978,709	1,991,373	1,994,620	1,976,976

（※）平成27年度数値については、コミュニティ・プラント事業数値を含む。

市の木：黒松（慶野松原）

投資・財政計画（収支計画）

（法適用企業）〔特定環境保全公共下水道事業〕

（単位：千円，%）

区分 ＼ 年度		H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支	収益的収入												
	1．営業収益 (A)	311,788	347,725	349,716	357,372	363,553	367,174	370,938	375,344	379,473	382,017	386,199	389,525
	(1) 料金収入	310,691	346,682	349,250	355,589	361,770	365,391	369,155	373,561	377,690	380,234	384,416	387,742
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他	1,097	1,043	466	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783	1,783
	2．営業外収益	1,760,723	1,976,790	1,982,042	1,928,250	1,885,985	1,844,138	1,776,197	1,711,120	1,640,724	1,585,523	1,530,286	1,461,602
	(1) 補助金	1,192,316	1,342,804	1,350,166	1,315,330	1,291,452	1,267,441	1,216,801	1,168,506	1,114,388	1,074,977	1,035,056	981,229
	他会計補助金	1,191,551	1,342,286	1,348,488	1,313,820	1,290,093	1,266,218	1,215,823	1,167,724	1,113,762	1,074,539	1,034,749	981,014
	その他補助金	765	518	1,678	1,510	1,359	1,223	978	782	626	438	307	215
	(2) 長期前受金戻入	565,508	633,616	631,865	612,909	594,522	576,686	559,385	542,603	526,325	510,535	495,219	480,362
	(3) その他	2,899	370	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
	収入計 (C)	2,072,511	2,324,515	2,331,758	2,285,622	2,249,538	2,211,312	2,147,135	2,086,464	2,020,197	1,967,540	1,916,485	1,851,127
	収益的支出												
	1．営業費用	1,661,602	1,858,560	1,881,297	1,855,056	1,837,160	1,819,502	1,779,080	1,739,869	1,696,115	1,666,076	1,636,661	1,594,946
	(1) 職員給与費	87,369	81,119	86,104	78,000	78,000	78,000	78,000	70,200	70,200	70,200	70,200	70,200
	基本給	46,374	43,043	43,188	39,376	39,376	39,376	39,376	35,438	35,438	35,438	35,438	35,438
	退職給付費												
	その他	40,995	38,076	42,916	38,624	38,624	38,624	38,624	34,762	34,762	34,762	34,762	34,762
	(2) 経費	217,366	280,168	296,928	293,774	290,711	287,737	261,853	259,227	243,682	241,288	238,965	223,800
	動力費	60,811	67,129	76,234	76,996	77,766	78,544	71,475	72,190	67,859	68,538	69,223	67,146
	修繕費	9,205	8,936	16,494	16,659	16,826	16,994	15,465	15,620	14,683	14,830	14,978	14,529
	材料費	143	113	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132
	その他	147,207	203,990	204,068	199,987	195,987	192,067	174,781	171,285	161,008	157,788	154,632	141,993
	(3) 減価償却費	1,356,867	1,497,273	1,498,265	1,483,282	1,468,449	1,453,765	1,439,227	1,410,442	1,382,233	1,354,588	1,327,496	1,300,946
	2．営業外費用	409,002	463,587	447,999	428,104	409,916	389,348	367,593	346,133	323,620	301,002	279,362	255,719
	(1) 支払利息	409,002	463,000	446,789	426,870	408,657	388,064	366,283	344,797	322,257	299,612	277,944	254,273
	(2) その他		587	1,210	1,234	1,259	1,284	1,310	1,336	1,363	1,390	1,418	1,446
	支出計 (D)	2,070,604	2,322,147	2,329,296	2,283,160	2,247,076	2,208,850	2,146,673	2,086,002	2,019,735	1,967,078	1,916,023	1,850,665
	経常損益 (C)−(D) (E)	1,907	2,368	2,462	2,462	2,462	2,462	462	462	462	462	462	462
特別利益 (F)		112	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
特別損失 (G)		2,019	2,373	2,464	2,464	2,464	2,464	464	464	464	464	464	464
特別損益 (F)-(G) (H)		△1,907	△2,368	△2,462	△2,462	△2,462	△2,462	△462	△462	△462	△462	△462	△462
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)													
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△1,112,936	△1,178,870	△1,178,870	△1,178,870	△1,178,870	△1,178,870	△1,178,870	△1,178,870	△1,178,870	△1,178,870	△1,178,870	△1,178,870
流動資産 (J)		242,348	324,627	272,966	273,000	273,000	273,000	273,000	273,000	273,000	273,000	273,000	273,000
	うち未収金	62,270	83,570	178,282	178,000	178,000	178,000	178,000	178,000	178,000	178,000	178,000	178,000
流動負債 (K)		1,092,107	1,484,385	1,482,676	1,500,343	1,575,436	1,643,750	1,705,411	1,755,345	1,791,555	1,832,365	1,867,138	1,893,183
	うち建設改良費分	913,073	1,183,091	1,210,548	1,239,343	1,314,436	1,382,750	1,444,411	1,494,345	1,530,555	1,571,365	1,606,138	1,632,183
	うち一時借入金												
	うち未払金	169,889	292,572	261,717	261,000	261,000	261,000	261,000	261,000	261,000	261,000	261,000	261,000
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100\right)$		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
営業収益−受託工事収益 (A)-(B) (M)		311,788	347,725	349,716	357,372	363,553	367,174	370,938	375,344	379,473	382,017	386,199	389,525
地方財政法による資金不足の比率 $\left(\frac{(L)}{(M)}\times 100\right)$		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		283,794	311,788	347,725	349,716	357,372	363,553	367,174	370,938	375,344	379,473	382,017	386,199
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $\left(\frac{(N)}{(P)}\times 100\right)$		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

投資・財政計画（収支計画）

（法適用企業）〔特定環境保全公共下水道事業〕

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			H27 前々年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	487,700	882,800	952,200	1,043,500	689,500	508,000	660,600	587,900	565,400	753,600	512,100	134,500
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金	69,849	218,614	256,312	337,725	362,965	434,906	502,457	576,121	637,986	686,051	738,637	785,103
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金	339,709	471,092	600,555	732,897	530,082	359,229	472,209	343,347	334,306	434,323	287,150	80,000
		7. 固定資産売却代金	41		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		8. 工事負担金	24,153	58,350	91,614	55,950	67,950	36,900	24,900	13,200	27,600	5,400	43,800	49,500
		9. その他												
		計 (A)	921,452	1,630,856	1,900,682	2,170,073	1,650,498	1,339,036	1,660,167	1,520,569	1,565,293	1,879,375	1,581,688	1,049,104
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)−(B) (C)	921,452	1,630,856	1,900,682	2,170,073	1,650,498	1,339,036	1,660,167	1,520,569	1,565,293	1,879,375	1,581,688	1,049,104
	資本的支出	1. 建設改良費	865,120	1,413,545	1,538,552	1,832,294	1,287,465	904,058	1,157,619	944,394	927,212	1,193,246	843,000	264,000
		うち職員給与費	39,916	40,701	41,839	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200	31,200	23,400
		2. 企業債償還金	857,786	1,136,936	1,183,091	1,210,549	1,239,343	1,314,436	1,382,750	1,444,411	1,494,345	1,530,555	1,571,365	1,606,138
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	1,722,906	2,550,481	2,721,643	3,042,843	2,526,808	2,218,494	2,540,369	2,388,805	2,421,557	2,723,801	2,414,365	1,870,138
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)(E)			801,454	919,625	820,961	872,770	876,310	879,458	880,202	868,236	856,264	844,426	832,677	821,034
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	775,740	883,422	781,131	836,124	850,561	861,377	857,050	849,348	837,720	820,561	815,817	815,754
		2. 利益剰余金処分額												
		3. 繰越工事資金												
		4. その他	25,714	36,203	39,830	36,646	25,749	18,081	23,152	18,888	18,544	23,865	16,860	5,280
		計 (F)	801,454	919,625	820,961	872,770	876,310	879,458	880,202	868,236	856,264	844,426	832,677	821,034
補塡財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			21,533,365	24,789,045	24,558,154	24,391,105	23,841,262	23,034,826	22,312,676	21,456,165	20,527,220	19,750,265	18,691,000	17,219,362

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支分		1,191,551	1,342,286	1,348,488	1,313,820	1,290,093	1,266,218	1,215,823	1,167,724	1,113,762	1,074,539	1,034,749	981,014
	うち基準内繰入金	1,169,366	1,245,996	1,230,939	1,279,802	1,257,661	1,234,025	1,209,692	1,167,724	1,113,762	1,074,539	1,034,749	981,014
	うち基準外繰入金	22,185	96,290	117,549	34,018	32,432	32,193	6,131					
資本的収支分		69,849	218,614	256,312	337,725	362,965	434,906	502,457	576,121	637,986	686,051	738,637	785,103
	うち基準内繰入金	1,385	93,868	95,761	98,393	99,663	101,675	103,728	114,109	136,207	125,458	135,223	153,545
	うち基準外繰入金	68,464	124,746	160,551	239,332	263,302	333,231	398,729	462,012	501,779	560,593	603,414	631,558
合計		1,261,400	1,560,900	1,604,800	1,651,545	1,653,058	1,701,124	1,718,280	1,743,845	1,751,748	1,760,590	1,773,386	1,766,117

阿万海岸海水浴場

投資・財政計画（収支計画）

（法適用企業）〔農業集落排水事業〕

（単位：千円，%）

区分 ＼ 年度		H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支	収益的収入												
	1．営業収益 (A)	29,354	17,242	17,031	16,829	16,662	16,467	16,275	16,086	15,930	15,747	15,568	15,392
	(1) 料金収入	29,354	17,242	17,030	16,828	16,661	16,466	16,274	16,085	15,929	15,746	15,567	15,391
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2．営業外収益	276,712	97,803	99,995	96,005	92,493	89,055	82,392	80,039	77,498	72,571	67,856	63,396
	(1) 補助金	185,213	66,015	69,174	66,109	63,494	60,926	55,107	53,573	51,826	47,669	43,701	39,966
	他会計補助金	185,213	66,015	69,174	66,109	63,494	60,926	55,107	53,573	51,826	47,669	43,701	39,966
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	91,499	31,788	30,820	29,895	28,998	28,128	27,284	26,465	25,671	24,901	24,154	23,429
	(3) その他			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	収入計 (C)	306,066	115,045	117,026	112,834	109,155	105,522	98,667	96,125	93,428	88,318	83,424	78,788
	収益的支出												
	1．営業費用	217,544	92,992	96,438	94,757	93,311	91,895	87,265	85,915	84,593	80,890	77,405	74,128
	(1) 職員給与費												
	基本給												
	退職給付費												
	その他												
	(2) 経費	43,174	23,334	28,473	28,151	28,037	27,926	24,575	24,479	24,386	24,295	24,206	24,121
	動力費	12,623	6,217	6,635	6,701	6,768	6,836	6,016	6,076	6,137	6,198	6,260	6,323
	修繕費	3,635	2,314	1,647	1,663	1,680	1,697	1,493	1,508	1,523	1,538	1,553	1,569
	材料費												
	その他	26,916	14,803	20,191	19,787	19,589	19,393	17,066	16,895	16,726	16,559	16,393	16,229
	(3) 減価償却費	174,370	69,658	67,965	66,606	65,274	63,969	62,690	61,436	60,207	56,595	53,199	50,007
	2．営業外費用	88,221	21,931	20,129	17,768	15,535	13,468	11,393	10,201	8,826	7,419	6,010	4,651
	(1) 支払利息	87,146	21,450	19,309	17,038	14,805	12,738	10,663	9,471	8,096	6,689	5,280	3,921
	(2) その他	1,075	481	820	730	730	730	730	730	730	730	730	730
	支出計 (D)	305,765	114,923	116,567	112,525	108,846	105,363	98,658	96,116	93,419	88,309	83,415	78,779
	経常損益 (C)−(D) (E)	301	122	459	309	309	159	9	9	9	9	9	9
特別利益 (F)				2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
特別損失 (G)		301	122	461	311	311	161	11	11	11	11	11	11
特別損益 (F)-(G) (H)		△301	△122	△459	△309	△309	△159	△9	△9	△9	△9	△9	△9
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)													
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△159,510	6,731	6,731	6,731	6,731	6,731	6,731	6,731	6,731	6,731	6,731	6,731
流動資産 (J)		47,638	69,850	62,548	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	うち未収金	3,947	2,179	4,768	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
流動負債 (K)		254,595	135,226	138,401	135,092	139,204	72,734	75,599	80,095	81,714	82,202	75,785	59,124
	うち建設改良費分	246,658	124,464	126,794	129,292	133,404	66,934	69,799	74,295	75,914	76,402	69,985	53,324
	うち一時借入金												
	うち未払金	7,937	10,762	11,607	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800	5,800
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100\right)$		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		29,354	17,242	17,031	16,829	16,662	16,467	16,275	16,086	15,930	15,747	15,568	15,392
地方財政法による資金不足の比率 $\left(\frac{(L)}{(M)}\times 100\right)$		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		29,282	29,354	17,242	17,031	16,829	16,662	16,467	16,275	16,086	15,930	15,747	15,568
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $\left(\frac{(N)}{(P)}\times 100\right)$		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

投資・財政計画（収支計画）

（法適用企業）〔農業集落排水事業〕

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
資本的収支	資本的収入	1. 企業債		5,600	20,300	41,200	84,500	26,700	26,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金	160,687	88,885	83,926	89,774	92,708	97,405	31,520	34,820	39,751	44,212	47,349	43,399
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金			6,500	7,762	47,797	25,000	25,000					
		7. 固定資産売却代金			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		8. 工事負担金	666		150	300	300	300	300	300	300	300	300	300
		9. その他												
		計 (A)	161,353	94,485	110,877	139,037	225,306	149,406	83,521	37,821	42,752	47,213	50,350	46,400
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)−(B) (C)	161,353	94,485	110,877	139,037	225,306	149,406	83,521	37,821	42,752	47,213	50,350	46,400
	資本的支出	1. 建設改良費	373	5,605	25,839	49,238	132,581	52,000	52,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		うち職員給与費												
		2. 企業債償還金	241,765	122,181	124,465	126,793	129,292	133,404	66,934	69,799	74,295	75,914	76,402	69,985
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	242,138	127,786	150,304	176,031	261,873	185,404	118,934	72,799	77,295	78,914	79,402	72,985
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)(E)			80,785	33,301	39,427	36,994	36,567	35,998	35,413	34,978	34,543	31,701	29,052	26,585
補填財源		1. 損益勘定留保資金	80,785	33,301	39,427	36,994	36,567	35,998	35,413	34,978	34,543	31,701	29,052	26,585
		2. 利益剰余金処分額												
		3. 繰越工事資金												
		4. その他												
		計 (F)	80,785	33,301	39,427	36,994	36,567	35,998	35,413	34,978	34,543	31,701	29,052	26,585
補填財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			4,154,372	1,009,053	904,888	819,295	774,503	667,799	627,565	560,466	488,871	415,657	341,955	274,670

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度		H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支分		185,213	66,015	69,174	66,109	63,494	60,926	55,107	53,573	51,826	47,669	43,701	39,966
	うち基準内繰入金	114,180	47,534	44,338	51,023	48,848	46,791	44,745	43,253	41,665	38,603	35,672	32,896
	うち基準外繰入金	71,033	18,481	24,836	15,086	14,646	14,135	10,362	10,320	10,161	9,066	8,029	7,070
資本的収支分		160,687	88,885	83,926	89,774	92,708	97,405	31,520	34,820	39,751	44,212	47,349	43,399
	うち基準内繰入金	116,250	26,123	26,635	27,156	27,688	28,231	28,784	29,348	29,923	30,510	31,108	28,812
	うち基準外繰入金	44,437	62,762	57,291	62,618	65,020	69,174	2,736		9,828	13,702	16,241	14,587
合計		345,900	154,900	153,100	155,883	156,202	158,331	86,627	88,393	91,577	91,881	91,050	83,365

名勝　慶野松原

投資・財政計画（収支計画）

（法適用企業）〔漁業集落排水事業〕

（単位：千円，%）

区分 ＼ 年度		H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支	収益的収入												
	1. 営業収益 (A)	20,117	19,301	18,776	18,456	18,142	17,833	17,529	17,232	16,940	16,653	16,371	16,093
	(1) 料金収入	20,117	19,301	18,775	18,455	18,141	17,832	17,528	17,231	16,939	16,652	16,370	16,092
	(2) 受託工事収益 (B)												
	(3) その他			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	2. 営業外収益	205,748	190,202	184,588	178,533	170,364	162,360	155,017	147,936	140,904	134,414	127,851	121,664
	(1) 補助金	134,505	129,301	128,497	125,247	119,742	114,269	109,331	104,534	99,672	95,244	90,639	86,313
	他会計補助金	134,505	129,301	128,497	125,247	119,742	114,269	109,331	104,534	99,672	95,244	90,639	86,313
	その他補助金												
	(2) 長期前受金戻入	71,243	60,901	56,090	53,286	50,622	48,091	45,686	43,402	41,232	39,170	37,212	35,351
	(3) その他			1									
	収入計 (C)	225,865	209,503	203,364	196,989	188,506	180,193	172,546	165,168	157,844	151,067	144,222	137,757
	収益的支出												
	1. 営業費用	208,776	178,064	173,816	166,605	159,741	153,206	146,984	141,059	135,418	130,045	124,930	120,059
	(1) 職員給与費												
	基本給												
	退職給付費												
	その他												
	(2) 経費	42,754	35,429	41,080	40,506	39,947	39,402	38,870	38,351	37,845	37,351	36,871	36,403
	動力費	12,207	11,145	11,770	11,688	11,610	11,536	11,464	11,395	11,329	11,266	11,206	11,149
	修繕費	3,126	1,397	3,416	3,177	3,209	3,241	3,273	3,306	3,339	3,372	3,406	3,440
	材料費												
	その他	27,421	22,887	26,164	25,641	25,128	24,625	24,133	23,650	23,177	22,713	22,259	21,814
	(3) 減価償却費	166,022	142,635	132,736	126,099	119,794	113,804	108,114	102,708	97,573	92,694	88,059	83,656
	2. 営業外費用	36,242	33,182	31,994	30,075	28,456	26,678	25,253	23,800	22,417	21,013	19,283	17,689
	(1) 支払利息	34,875	32,036	30,354	28,699	27,080	25,302	23,877	22,424	21,041	19,637	17,907	16,313
	(2) その他	1,367	1,146	1,640	1,376	1,376	1,376	1,376	1,376	1,376	1,376	1,376	1,376
	支出計 (D)	245,018	211,246	205,810	196,680	188,197	179,884	172,237	164,859	157,835	151,058	144,213	137,748
	経常損益 (C)−(D) (E)	△19,153	△1,743	△2,446	309	309	309	309	309	9	9	9	9
特別利益 (F)				2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
特別損失 (G)		460	200	311	311	311	311	311	311	11	11	11	11
特別損益 (F)-(G) (H)		△460	△200	△309	△309	△309	△309	△309	△309	△9	△9	△9	△9
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		△19,613	△1,943	△2,755									
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△403,124	△348,630	△351,385	△351,385	△351,385	△351,385	△351,385	△351,385	△351,385	△351,385	△351,385	△351,385
流動資産 (J)		25,209	88,182	93,964	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	うち未収金	3,735	3,507	9,058	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
流動負債 (K)		91,646	90,310	106,477	89,078	88,244	90,969	94,747	96,462	101,591	94,801	93,895	95,301
	うち建設改良費分	83,531	81,378	83,320	84,678	83,844	86,569	90,347	92,062	97,191	90,401	89,495	90,901
	うち一時借入金												
	うち未払金	8,115	8,932	23,157	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)}\times 100\right)$		2,003.9	1,806.3	1,871.5	−	−	−	−	−	−	−	−	−
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		20,117	19,301	18,776	18,456	18,142	17,833	17,529	17,232	16,940	16,653	16,371	16,093
地方財政法による資金不足の比率 $\left(\frac{(L)}{(M)}\times 100\right)$		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		20,028	20,117	19,301	18,776	18,456	18,142	17,833	17,529	17,232	16,940	16,653	16,371
健全化法第22条により算定した資金不足比率 $\left(\frac{(N)}{(P)}\times 100\right)$		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

投資・財政計画（収支計画）

（法適用企業）〔漁業集落排水事業〕

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
資本的収支	資本的収入	1. 企業債	3,400	13,400	40,400	48,600	25,000	85,000	89,400	109,300	93,800	43,200	5,900	5,900
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金	95	99	103	10,199	15,197	17,822	23,832	30,732	35,712	43,658	39,545	41,181
		4. 他会計負担金												
		5. 他会計借入金												
		6. 国（都道府県）補助金		3,456	22,500	31,194	7,150	64,785	64,785	87,913	87,913	37,325		
		7. 固定資産売却代金			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		8. 工事負担金	150	250	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150
		9. その他												
		計 (A)	3,645	17,205	63,154	90,144	47,498	167,758	178,168	228,096	217,576	124,334	45,596	47,232
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)												
		純計 (A)−(B) (C)	3,645	17,205	63,154	90,144	47,498	167,758	178,168	228,096	217,576	124,334	45,596	47,232
	資本的支出	1. 建設改良費	8,158	17,180	59,320	79,888	32,210	149,840	154,290	197,326	181,826	80,650	6,000	6,000
		うち職員給与費												
		2. 企業債償還金	81,573	79,611	81,378	83,321	84,678	83,844	86,569	90,347	92,062	97,191	90,401	89,495
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
		5. その他												
		計 (D)	89,731	96,791	140,698	163,209	116,888	233,684	240,859	287,673	273,888	177,841	96,401	95,495
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)(E)			86,086	79,586	77,544	73,065	69,390	65,926	62,691	59,577	56,312	53,507	50,805	48,263
補塡財源		1. 損益勘定留保資金	85,497	78,567	74,434	70,065	66,390	62,926	59,691	56,577	53,312	50,507	47,805	45,263
		2. 利益剰余金処分額												
		3. 繰越工事資金												
		4. その他	589	1,019	3,110	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		計 (F)	86,086	79,586	77,544	73,065	69,390	65,926	62,691	59,577	56,312	53,507	50,805	48,263
補塡財源不足額 (E)-(F)														
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			1,597,105	1,470,623	1,429,645	1,394,924	1,335,246	1,336,402	1,339,233	1,358,186	1,359,924	1,305,933	1,221,432	1,137,837

○他会計繰入金

（単位：千円）

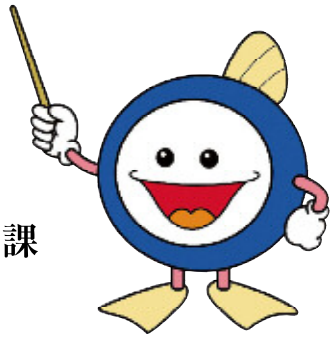
区分 ＼ 年度		H27 前年度（決算）	H28 本年度（決算）	H29 次年度（予算）	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
収益的収支分		134,505	129,301	128,497	125,247	119,742	114,269	109,331	104,534	99,672	95,244	90,639	86,313
	うち基準内繰入金	134,505	117,407	109,338	106,811	101,343	95,983	91,074	86,341	81,844	77,508	73,117	68,979
	うち基準外繰入金		11,894	19,159	18,436	18,399	18,286	18,257	18,193	17,828	17,736	17,522	17,334
資本的収支分		95	99	103	10,199	15,197	17,822	23,832	30,732	35,712	43,658	39,545	41,181
	うち基準内繰入金	95	99	103	103	107	112	117	122	128			
	うち基準外繰入金				10,096	15,090	17,710	23,715	30,610	35,584	43,658	39,545	41,181
合計		134,600	129,400	128,600	135,446	134,939	132,091	133,163	135,266	135,384	138,902	130,184	127,494

大鳴門橋とうず潮

市の花：日本水仙（灘黒岩水仙郷）

南あわじ市下水道事業経営戦略

平成29年3月



南あわじ市建設部下水道課
電　話：0799-43-5228
ＦＡＸ：0799-43-5328
E-mail：gesuidou@city.minamiawaji.hyogo.jp